

消 防 年 報

平 成 2 8 年 版



新発田地域広域事務組合消防本部

は し が き

この年報は、平成28年中の新発田地域広域事務組合消防本部管内における消防業務の実態などを統計的に収録したもので、将来の消防業務の資料となることを目的として編集したものであります。

この資料を参考として、当新発田広域消防行政の実態をご理解いただき、今後ともより一層のご支援、ご協力をいただければ幸いです。

平成29年8月

新発田地域広域事務組合消防本部

目 次

管内の概要	1
1. 消防本部の位置	2
2. 新発田地域広域事務組合消防の沿革	3~14
3. 構成市町・管内情勢	
(1) 管内人口・面積等	15
(2) 消防施設等に対する割合	15
(3) 消防力の整備指針と現況	16
(4) 管内消防本部・署・分署・出張所・分遣所の配置図	17
(5) 組合消防機構図	18
(6) 消防庁舎の現況	19
(7) 歴代の消防長	20
4. 財政・事業・職員	
(1) 消防予算	21
(2) 人口・世帯に対する割合	21
(3) 職員及び配置現在員調	22
(4) 職員年齢別調	23
(5) 職員勤続年数調	23
(6) 職員研修受講状況	24
(7) 職員資格取得状況	25
5. 消防車両	
(1) 消防自動車等配置状況	26
(2) 小型動力・可搬ポンプ保有台数	26
(3) 消防自動車等現有一覧表	27
6. 通信指令	
(1) 消防通信施設の状況	28
(2) 無線設備	29~30
(3) 緊急通報等受付状況	31~32
(4) 気象警報等の発令状況	33
(5) 気象状況	34

7. 火災と予防

(1)	平成28年の火災と前年比較	35
(2)	管内市町別火災の状況	36
(3)	月別出火件数と損害額	36
(4)	既往10年間の火災状況	
イ	概況	37
ロ	原因別火災件数	38
ハ	月別火災件数	39
ニ	覚知別火災件数	40
(5)	防火対象物数(延面積150㎡以上)	41
(6)	消防用設備等の設置を要する防火対象物数	42
(7)	消防用設備等の点検報告を要する防火対象物数	43
(8)	防火管理者選任等の状況	44
(9)	建築同意事務処理状況	45
(10)	用途別建築同意事務処理状況	46

8. 危険物施設と石油コンビナート等特別防災区域の概要

(1)	石油コンビナート等特別防災区域の概要	47
(2)	市町別危険物製造所等施設数	48
(3)	類別危険物製造所等施設数	48
(4)	危険物製造所等の許可・完成検査・廃止届出数	49
(5)	屋外タンク貯蔵所数	49

9. 救急・救助等

救急

(1)	平成28年出場状況と前年比較	50
(2)	月別・事故別出場状況	51
(3)	曜日別出場状況	52
(4)	時間別出場状況	53
(5)	過去5ヶ年の出場状況	54
(6)	年齢・事故種別搬送人員状況	55
(7)	収容所要時間別搬送人員状況	56
(8)	覚知別出場状況	56

救助

(1)	平成28年出場状況と前年比較	57
(2)	活動状況	58
(3)	救助訓練実施状況	59
(4)	訓練施設の状況	60
(5)	救助隊員数	60
(6)	救助車両	60
(7)	緊急消防援助隊登録隊数	61

10. 消防団関係

(1)	市町別消防予算	62
(2)	市町別消防団員諸手当	62
(3)	市町別消防団員数	62
(4)	市町別消防団員年数調	63
(5)	市町別消防車両等台数	63
(6)	市町別消防水利状況	63



新発田市 新発田城



胎内市長池憩いの森公園 チューリップフェスティバル



聖籠町 弁天湯

管内の概要



平成29年4月1日現在

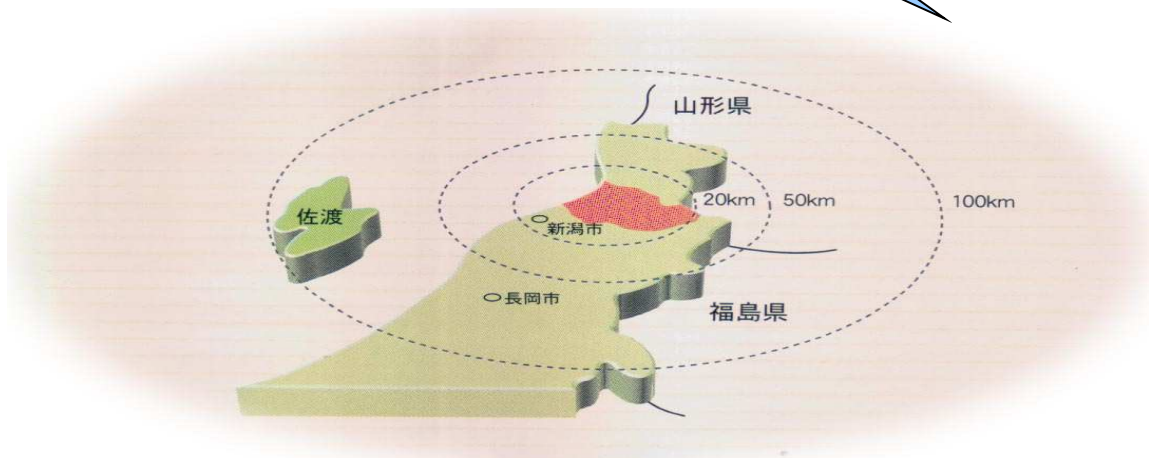
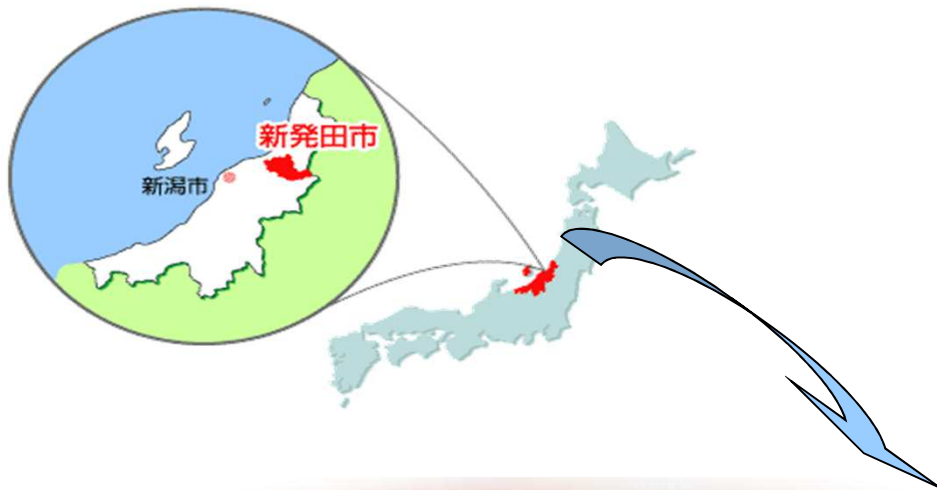
○構成市町	2市1町
○人口	143,606人
○世帯数	51,325世帯
○面積	835.57 km ²
○消防体制	1本部 (3課・1室) 2署 2分署 4出張所 1分遣所

1. 消防本部の位置

新潟県北部に位置し、東に日本百名山の飯豊連峰・西に日本海を望む城下町です。

新発田市を中心に加治川、胎内川の清流が潤す穀倉の大平野に発達した地域で、新潟東港コンビナート工業地帯を有し、近くに新潟空港があり観光名所も数多く、更に日本海沿岸東北自動車道の整備が進められ交通アクセスがとても良いエリアに構成3市町（平成29年4月1日現在）が在ります

所在地 新潟県新発田市新栄町1丁目8番31号
位置 東経 139度18分 北緯 37度57分
海拔 5.34m



2. 新発田地域広域事務組合消防の沿革

- 昭和46年 9月 新発田地域広域事務処理一部事務組合設立
- 昭和47年 3月 新発田地域広域事務処理一部事務組合消防本部及び消防署の設置及び名称並びに消防署の管轄区域を定める条例を制定
- 4月 新発田地域広域事務処理一部事務組合消防制度発足(構成市町村は新発田市、中条町、紫雲寺町、聖籠村、豊浦村、加治川村、黒川村)
消防本部及び新発田消防署、中条消防署設置、新発田市消防職員45名、中条町消防職員30名、消防車両17台で広域消防に移行
初代消防長に宮住栄三郎氏就任
職員6名採用、総員82名の体制で業務を開始
- 6月 消防本部組織規則を制定
- 8月 職員30名採用
- 12月 豊浦村大字乙次字東村中353番地に豊浦出張所を開設
救急車(2B型)豊浦出張所に配置
- 昭和48年 1月 紫雲寺町大字稻荷岡字真野原2371番地に紫雲寺出張所を開設
消防車(BD-1型)、救急車(2B型)紫雲寺出張所に配置
- 3月 聖籠村大字諏訪山字苔沼2350番地1に聖籠出張所開設
消防車(BD-1型)、救急車(ジープ)1台、聖籠出張所に配置
黒川村大字黒川1643番地2に黒川出張所を開設
消防車(水槽付)及び黒川村所有の救急車(2B型)1台移管を受け黒川出張所に配置
消防車(BD-1型)、豊浦出張所に配置
- 4月 職員21名採用
- 8月 加治川村大字川口350番地に加治川出張所を開設
救急車(2B型)加治川出張所に配置
職員2名採用
- 9月 消防車(BD-1型)、加治川出張所に配置
各出張所に職員13名配属、消防車及び救急車各1台配置完了
- 11月 豊浦村町制施行
- 昭和49年 1月 救急車(2B型)、聖籠出張所に配置(更新)
- 2月 職員1名採用
- 昭和49年 4月 職員1名採用
- 10月 職員12名採用
- 12月 中条町並びに聖籠村から泡放射車各1台を広域消防へ管理委

- 託あり、中条消防署及び聖籠出張所に配置
- 昭和50年 3月 中条町新和町2番24号に中条消防署を移転
- 4月 職員1名採用
- 新発田地域広域事務処理一部事務組合の名称を新発田地域広域事務組合に改める。
- 5月 日赤新潟県支部から救急車(2B型) 1台寄贈を受け、新発田消防署に配置(更新)
- 9月 新潟県中条地区総合防災訓練実施
- 10月 新潟県から石油コンビナート防災資機材として原液搬送車1台管理委託あり、新発田消防署に配置
- 昭和51年 7月 新潟東港地区石油コンビナート等特別防災区域に政令指定
- 12月 消防長 宮住栄三郎氏退職
- 昭和52年 1月 第二代消防長(事務取扱)に新発田市長 富樫 会氏就任
- 職員 2名採用
- 3月 救急指令装置(C型)、新発田消防署通信室に設置
- 4月 新潟市並びに豊栄市と当組合の間で、新潟東港地区石油コンビナート等特別防災区域の消防に関する相互応援協定を締結
- 消防長(事務取扱)新発田市長 富樫 会氏退任
- 5月 第三代消防長に横山 稔氏就任
- 6月 救急車(2B型) 1台購入し、黒川出張所に配置(更新)
- 8月 聖籠村町制施行
- 新潟県消防ポンプ操法大会ポンプ車の部で中条消防署優勝
- 12月 大型高所放水車(はしご車兼用型30m級) 1台購入し、新発田消防署に配置
- 職員13名採用
- 新発田市中央町5丁目4番7号に広域合同庁舎新築し、同庁舎に消防本部を移転
- 昭和53年 3月 新発田市新栄町地内に新発田消防署建設用敷地を取得
- 指令車(ジープ型) 2台購入し、消防本部並びに中条消防署に配置(中条消防署は更新)
- 4月 豊栄市並びに阿賀北広域事務組合及び岩船地域広域事務組合と当組合の間で、消防相互応援協定を締結
- 昭和53年 6月 水害発生(新発田市で家屋床上浸水258棟、床下浸水1,164棟)
- 7月 聖籠町大字諏訪山字苔沼2350番地 1 に聖籠分署を開設(旧出張所は同時閉鎖)
- 10月 日本損害保険協会から消防車(BD-1型) 1台寄贈を受け、新発

- 田消防署に配置(更新)
- 11月 職員7名採用
- 12月 救急車(2B型)、新発田消防署に配置(更新)
- 昭和54年 2月 大型化学車、聖籠分署に配置(新規)
普通化学車(Ⅱ型)、中条消防署に配置(更新)
- 4月 職員2名採用
- 6月 日赤新潟県支部から救急車(2B型)1台寄贈を受け、中条消防署に配置(更新)
- 8月 新潟県消防大会を新発田市で実施
- 10月 日本損害保険協会から消防車(BD-1型)1台寄贈を受け、中条消防署に配置(更新)
- 昭和55年 10月 職員1名採用
- 昭和56年 1月 消防車(CD-1型)、新発田消防署に配置(更新)
- 6月 水害発生(新発田市で家屋床上浸水103棟、床下浸水834棟)
- 10月 新潟県新発田地区総合防災訓練実施
- 11月 消防車(BD-1型)、聖籠分署に配置(更新)
- 12月 日本損害保険協会から救急車(2B型)1台寄贈を受け、豊浦出張所に配置(更新)
- 昭和57年 3月 新発田市新栄町1丁目8番31号に新発田消防署を移転
新発田市中心部5丁目4番7号に中央出張所(旧新発田消防署)を開設職員12名を配属し、消防車(BD-1型)2台配置
4週5休制度試行
- 8月 新潟県消防大会を中条町で実施
職員5名採用
- 11月 消防車(BD-1型)、中央出張所に配置(更新)
- 昭和58年 3月 消防長 横山 稔氏退任
- 4月 第四代消防長に松尾匡知氏就任
職員2名採用
- 7月 日赤新潟県支部から救急車(2B型)1台寄贈を受け、中条消防署に配置(更新)
- 9月 消防車(BD-1型)、豊浦出張所に配置(更新)
- 昭和59年 3月 新発田城南ロータリークラブから防火査察車(軽四輪ジープ型)1台寄贈を受け、消防本部に配置
- 4月 指令車(ジープ型)、消防本部に配置(更新)
消防本部組織規則を一部改正、三課一室(総務課、警防課、予防課、通信室)体制

- 7月 日赤新潟県支部から救急車(2B型)1台寄贈を受け、加治川出張所に配置(更新)
- 12月 消防車(BD-1型)、新発田消防署に配置(更新)
- 昭和60年 5月 新発田消防署管内の専用電話(119番)を本部通信室で集中管理し、火災等案内サービス装置(テレホンサービス)3回線設置
- 11月 消防車(CD-I型)、中条消防署に配置(更新)
普通化学車(II型)、新発田消防署に配置(更新)
- 12月 新発田市大字石喜字村下643番地に川東分遣所を開設職員6名配属、消防車(BD-1型)1台配置
中条消防署管内専用電話(119番)を本部通信室で管理
専用電話(119番)全局集中管理により、出張所配置人員を13名から10名に削減
- 昭和61年 4月 職員2名採用
テレホンサービス2回線増設
- 7月 指令車(四輪駆動)、中条消防署に配置(更新)
- 11月 消防車(BD-1型)、紫雲寺出張所に配置(更新)
- 12月 救急車(2B型)、聖籠分署に配置(更新)
救助工作車、新発田消防署に配置(新規)
- 昭和62年 2月 消防長 松尾匡知氏退任
- 4月 第五代消防長に加藤 亮氏就任
- 6月 連絡車(軽四輪ジープ型)、聖籠分署に配置(新規)
- 7月 4週6休制度試行
- 12月 消防車(水槽付1,700ℓ)、黒川出張所に配置(更新)
- 昭和63年 2月 大型高所放水車(27m級)、聖籠分署に配置(新規)
4週5休制度試行
- 3月 消火薬剤備蓄タンク(10キリットル)一基聖籠分署に設置
- 4月 職員の交替制勤務体制を三部制から二部制に移行
消防職員3名を広域事務組合事務局施設課消防設備係に出向
- 7月 テレホンサービス5回線増設
- 8月 日赤新潟県支部から救急車(2B型)1台寄贈を受け、中条消防署に配置(更新)
- 12月 消防車(BD-1型)、中央出張所及び加治川出張所に配置
- 平成 元年 1月 元号を改める政令公布「平成」を1月8日施行
- 2月 救急車(2B型)1台購入し、黒川出張所に配置(更新)
- 3月 消防長 加藤 亮氏退任
- 4月 第六代消防長に坂田芳雄氏就任

- 7月 4週6休制度実施
- 平成 2年 3月 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ車（1,700ℓ）の寄贈を受け中央出張所に配置
- 8月 救急車（2B型）、新発田消防署に配置（更新）
- 平成 3年 1月 消防職員意見発表会が初開催
- 3月 危険物引火点試験器を消防本部に配置（新規）
- 4月 職員5名採用
消防本部を新発田消防署と統合するとともに、本部事務所を新発田消防署へ移転し、4月1日付で開設
消防本部のみ土曜閉庁実施
- 5月 危険物安全協会新発田支部から消防本部へ、連絡車（カーリーナバン）1台寄贈
- 10月 15m級はしご付消防ポンプ自動車を、中条消防署へ配置（更新）
これまでの消防職員採用規則を廃止し、新しく「消防吏員任用規程」が公布され、昇任試験制度発足
- 平成 4年 2月 当広域消防発足後初めての消防司令補昇任試験を実施
- 4月 新規職員9名採用
消防職員の将来に向けた高齢化対策として、平成4年度から3ヶ年計画による広域構成市町村への職員派遣を実施、初年度6名をそれぞれ派遣
職員定数を180名に改正
- 5月 消防本部に連絡車(カーリーナバン)購入
消防緊急通信指令施設の整備にともなう検討委員会を設置
- 10月 消防士長昇任試験を実施
- 平成 5年 1月 4週8休制度試行
- 3月 消防長 坂田芳雄氏退任
- 4月 第七代消防長に成澤 強氏就任
職員10名採用
広域構成市町村への職員派遣4名
4週8休制度実施
- 6月 消防緊急通信指令施設補助交付決定
- 9月 特別救助隊の整備
- 10月 救急車(2B型)、豊浦出張所に配置(更新)
- 平成 6年 1月 消防緊急通信指令施設(Ⅱ型)の導入により、消防本部に新たに通信室を増築
- 4月 職員10名採用

- 広域構成市町村への身分替え職員 5 名 (新発田市 2 名 中条町 1 名 聖籠町 1 名 豊浦町 1 名)
 構成市町村への職員派遣 4 名
 消防緊急通信指令施設 (Ⅱ型) の導入に伴ない、消防本部に新たに通信室を通信指令室に改め運用を開始
- 7月 日赤新潟県支部から救急車 (2 B型) 1 台寄贈を受け、紫雲寺出張所に配置 (更新)
- 10月 新発田信用金庫から救急車 (2 B型) 1 台寄贈を受け、中央出張所に配置 (更新)
- 平成 7年 1月 阪神・淡路大震災災害地 (神戸市) へ自治省消防庁からの応援要請で、救急隊員 3 名救急車 1 台派遣 (期間、平成 7 年 1 月 24 日～平成 7 年 1 月 29 日)
- 3月 高規格救急車を、新発田消防署に配置 (更新)
 30m級はしご付消防ポンプ自動車を、豊浦出張所に配置 (更新)
- 4月 広域構成市町村への身分替え職員 2 名 (新発田市 2 名)
 広域構成市町村への職員派遣 2 名
 消防本部の機構を改め副参事制から課長補佐制採用
- 7月 救助用資機材車、中条消防署に配置
 日赤新潟県支部から救急車 (2 B型) 1 台寄贈を受け、中条消防署に配置 (更新)
- 9月 第 9 回 新潟県消防職員駆伝大会を新発田市五十公野公園陸上競技場で実施
- 11月 救急救命士誕生 (1名)
- 平成 8年 1月 原液搬送車 (4,000ℓ)、聖籠分署に配置 (更新)
- 3月 30m級はしご付消防ポンプ自動車を、新発田消防署に配置
 消防車 (CD— I 型)、中条消防署・中央出張所に配置 (更新)
 消防長 成澤 強氏退任
- 4月 第八代消防長に森 忠三氏就任
 広域構成市町村への身分替え職員 3 名 (新発田市 2 名 中条町 1 名)
- 5月 救急救命士 2 名
- 8月 新発田地域広域事務組合消防本部消防職員委員会に関する規則を制定
- 9月 新潟県・新発田市の合同総合防災訓練を新発田市で実施
- 11月 第 1 回消防職員会委員会を開催
- 12月 蒲原沢土石流災害地へ新潟県応援出動計画に基づき支援隊

- 及び指揮隊として、車輛3台職員12名を派遣
 第2次派遣隊～支援隊5名指令車(H8.12.9～12.11)
 第6次派遣隊～指揮隊2名資機材搬送車(H8.12.13～12.15)
 支援隊5名救助工作車(H8.12.13～12.15)
 救急救命士3名
- 平成9年 1月 ロシア船籍ナホトカ号重油流出事故に、構成市町村の自主的なボランティア活動と並行し、パトロール及び油塊回収作業を実施。延べ日数50日間 延べ人数246名(H9.1.13～3.7)
 新発田消防署訓練塔の全面改修工事を実施
- 2月 化学消防ポンプ自動車(I型)、中条消防署に配置(更新)
- 3月 消防長 森 忠三氏退任
- 4月 第九代消防長に畠山邦安氏就任
 職員3名採用
 広域事務組合事務局から身分替え職員1名
 広域構成市町村への身分替え職員2名(新発田市1名 中条町1名)
 広域構成市町村への職員派遣3名、広域消防に復帰(新発田市1名 紫雲寺町1名 黒川村1名)
- 5月 新発田消防署補助訓練塔新設
- 6月 会計検査院第1局大蔵検査が、新発田市、中条町、聖籠町で実施
- 7月 指揮車、消防本部に配置(更新)
 査察車、消防本部に配置(更新)
 査察車、新発田消防署に配置(更新)
- 平成10年 3月 自治体消防50年記念、全国消防職員綱引大会優勝
- 4月 広域構成市町村への派遣職員(加治川村)1名、広域消防に復帰
 救急救命士4名
 指令車1台購入し、中条消防署に配置(更新)
- 6月 救急救命士5名
- 10月 救急車(2B型)、聖籠分署に配置(更新)
- 12月 消防車(CD—I型)、聖籠分署に配置(更新)
- 平成11年 2月 水槽消防ポンプ自動車(I—B型)、新発田消防署に配置(更新)
 救急救命士6名
- 4月 救急救命士7名
- 9月 消防ポンプ自動車(CD—I型)、新発田消防署に配置(更新)
- 平成12年 4月 消防本部組織規則を一部改正、二課一室(総務課・防災課・通

- 信室) 体制
- 6月 高規格救急車を、中条消防署に配置(更新)
救急救命士8名
- 平成13年 3月 消防長 畠山邦安氏退任
- 4月 第十代消防長に安達健一氏就任
職員4名採用
- 5月 会計検査院第1局財務検査課が、新発田市、豊浦町で実施
- 6月 危険物安全協会新発田支部から消防本部へ連絡車1台寄贈
野積みタイヤの火災(紫雲寺町地内)発生、廃タイヤ65,000本
焼き、発生から11時間後の午前6時30分鎮火。(近隣町村消
防団、県防災ヘリ出場)
- 9月 水槽消防ポンプ自動車(I-A型)、紫雲寺出張所に配置(更新)
救急救命士9名
- 10月 大型化学車消防ポンプ自動車(II型)、聖籠分署に配置(更新)
- 12月 救助工作車(II型)、新発田消防署に配置(更新)
救急車(II課程対応)を、黒川出張所に配置(更新)
- 平成14年 1月 「新発田地域広域消防本部」インターネットホームページ開設
- 4月 職員3名採用
- 5月 救急救命士10名
- 6月 高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道聖籠・新発田インター
開通
- 8月 エアーテント1張り消防本部に配置(新規)
- 9月 指揮隊車、新発田消防署に配置(更新)
- 10月 連絡車(普通ワゴン車)中条消防署に配置(新規)
高速自動車国道における救急車(II課程対応)を、新発田消防
署に配置(新規)
- 12月 救急救命士11名
- 平成15年 2月 高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道中条インター開通
水槽付消防ポンプ自動車(I-A型)加治川出張所に配置(更新)
- 4月 職員4名採用
- 5月 救急救命士12名
- 7月 新発田市・豊浦町合併
(構成市町村は新発田市、中条町、紫雲寺町、聖籠町、加治川
村、黒川村)
救急車(II課程対応)中央出張所に配置(更新)
- 8月 服制基準改正被服貸与全て終了

- 11月 冬山救助資機材一式購入
消防車(CD-I型)中央出張所に配置(更新)
救急救命士13名
- 平成16年 2月 化学消防車(災害対応特殊化学車II型)新発田署に配置(更新)
- 3月 消防長 安達健一氏退任
- 4月 第十一代消防長に佐藤正平氏就任
職員3名採用
被服貸与点数制の試行
- 5月 新発田地域広域事務組合事務決裁規程の一部改正
- 7月 7.13新潟豪雨水害応援出動(三条市)支援隊(救助隊)6隊28名を派遣(H16.7.13~7.16)
- 10月 10.23新潟県中越地震応援出動(長岡市)支援隊(消防隊)2隊10名(救急隊)11隊33名(警防隊)2隊8名を派遣(H16.10.23~11.12)
- 11月 救急車(II課程対応)豊浦出張所に配置(更新)
- 平成17年 3月 消防長 佐藤正平氏退任
- 4月 第十二代消防長に内本 隆氏就任
職員4名採用
職員の交代制勤務体制を二部制から三部制に移行
消防本部組織規則を一部改正、三課一室(総務課、警防課、予防課、通信室)体制
- 5月 新発田市・紫雲寺町・加治川村合併
(構成市町村は新発田市・中条町・聖籠町・黒川村)
救急救命士14名
- 7月 新発田地域広域事務組合火災予防条例の一部改正
広域議会議員再編成実施(構成は首長・各市町村会議員代表)
- 8月 高規格救急車を新発田署に配置(更新)
- 9月 中条町・黒川村合併(新市は胎内市)
(構成市町は新発田市・胎内市・聖籠町)
胎内市発足に伴い中条消防署から胎内消防署に名称変更
消防本部組織規則を一部改正
- 10月 第19回 新潟県消防職員駅伝大会を新発田市五十公野公園陸上競技場で実施
- 平成18年 4月 職員9名採用
救急救命士15名
- 5月 救急救命士17名

- 10月 救急車（高規格対応）を聖籠分署、加治川出張所に配置（更新）
全国消防長会 危険物委員会を新発田市月岡（ホテル華鳳）で
開催
- 平成19年3月 消防長 内本 隆氏退任
- 4月 第十三代消防長 今村正博氏就任
職員9名採用
- 5月 救急救命士19名
通信指令室の気象観測装置を更新
- 7月 7.16新潟県中越沖地震応援出動
消火隊1隊5名、救急隊5隊15名、救助隊5隊26名を派遣
(7.16～7.25)
- 10月 消防本部屋上防水改修工事
- 12月 救助工作車を胎内署に配置（更新）
- 平成20年4月 職員8名採用
- 5月 救急救命士22名
- 6月 岩手・宮城内陸地震被災地へ緊急消防援助隊として派遣
消火隊1隊5名、救助隊1隊5名、後方支援1名
- 9月 通信指令システム部分更新～主な内容
① 自動出動指定装置 ②指令台液晶表示装置
③ コムボード（119番代表・専用回線・指令回線等の受付、
無線統制装置）
- 平成21年1月 新発田署車庫増設（資機材搬送車）
- 2月 資機材搬送車（小型移動式クレーン付トラック）新発田消防署
に配置(新規)
消防本部事務室冷暖房機取替修繕工事完了
- 3月 消防本部庁舎北側外壁改修工事
予防査察車（軽自動車）消防本部に配置（更新）
- 4月 職員10名採用
救急救命士24名
新潟東港石油コンビナート地区大容量泡放射システム配備完
了
- 7月 高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道中条IC ～ 荒川・胎
内インター開通
- 9月 職員3名採用
- 11月 救急普及啓発広報車（財団法人救急振興財団より寄贈）を中央
出張所に配置（新規）

- 12月 水槽付消防ポンプ自動車(I-A)を黒川出張所に配置(更新)
平成22年3月 消防長 今村正博氏退任
消防本部庁舎南側外壁改修工事
- 4月 第十四代消防長 長谷川孝志氏就任
職員5名採用
救急救命士26名
全国消防長会東北支部役員会・常任理事会・総会を新発田市
月岡(ホテル華鳳)で開催
- 9月 職員4名採用
- 12月 消防本部庁舎西側外壁改修工事
平成23年2月 聖籠分署庁舎改築工事
新発田消防本部訓練塔改修工事
胎内消防署庁舎改築工事
- 3月 3.11東日本大震災被災地(宮城県石巻市)へ緊急消防援助隊
として派遣
消火隊13隊57名、救助隊8隊47名(3月11日～5月5日)
- 4月 職員9名採用
救急救命士29名
- 7月 新潟・福島豪雨応援出動
消火隊1隊4名、救助隊1隊4名、後方支援隊1隊2名(7月30日)
- 12月 高規格救急車(社団法人日本損害保険協会より寄贈)を中央
出張所に配備(更新)
- 平成24年3月 消防長 長谷川孝志氏退任
- 4月 第十五代消防長 高山正成氏就任
職員11名採用
救急救命士32名
- 5月 八箇峠トンネル爆発事故(南魚沼市)応援出動
救助隊2隊10名、後方支援隊2隊2名(5月25日～5月27日)
- 6月 人員搬送車(タンレイ工業株式会社より寄贈)を聖籠分署に
配備(新規)
- 9月 新発田消防署東側に緊急退出路を設置
- 10月 新潟県ドクターヘリ運航開始
広域管内65箇所にランデブーポイントを指定
- 平成25年2月 水槽付消防ポンプ自動車(I-A型、CAFS装置付)を中央出張所
に配置(更新)
- 4月 職員10名採用

- 救急救命士35名
- 5月 消防救急デジタル無線更新工事（～平成26年3月）
【主な内容】 ①基地局建設（大峰山、赤谷、胎内平）
 ②移動局、署所端末受令機整備
 ③指令台整備
- 8月 消防本部・新発田消防署庁舎耐震工事（～平成26年1月）
 胎内消防署庁舎耐震工事（～平成25年12月）
 聖籠分署庁舎耐震工事（～平成25年11月）
- 平成26年3月 消防長 高山正成氏退任
- 4月 第十六代消防長 増子信一氏就任
 職員9名採用
 救急救命士37名
 消防救急デジタル無線運用開始
- 9月 大型化学高所放水車を聖籠分署に配置（更新）
- 10月 統合型個別情報通知システムを通信指令室に導入（新規）
- 12月 新発田消防9（支援車）を新発田消防本部に配置（更新）
- 平成27年1月 高規格救急車を胎内消防署に配置（更新）
- 4月 職員8名採用
 救急救命士38名
 大型化学高所放水車を緊急消防援助隊に新規登録
 胎内救急1を緊急消防援助隊に新規登録
- 平成28年2月 消防ポンプ自動車(CD-1型)を新発田消防署に配置(更新)
 高規格救急車を新発田消防署に配置（更新）
- 3月 指揮隊車を新発田消防署に配置（更新）
 消防長 増子信一氏退任
- 平成28年4月 第十七代消防長 近藤憲久氏就任
 職員7名採用
 救急救命士41名
- 7月 中央出張所改築工事（～平成29年7月）
- 平成29年1月 高規格救急車を黒川出張所に配置（更新）
- 2月 消防ポンプ自動車(CD—I型)、胎内消防署に配置(更新)
- 平成29年4月 職員6名採用
 救急救命士44名
- 7月 中央出張所を分署化し中央分署とし運用開始
 中央分署長を日勤とし、19名体制とする

3. 構成市町 ・ 管内情勢

- (1) 管内人口 ・ 面積等
- (2) 消防施設等に対する割合
- (3) 消防力の整備指針と現況
- (4) 管内消防本部・署・分署・
出張所・分遣所の配置図
- (5) 組合消防機構図
- (6) 消防庁舎の現況
- (7) 歴代の消防長

(1) 管内人口・面積等

平成29年4月1日現在

市 町 名	面 積 (Km ²)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)	人 口 密 度 (1Km ² 当り)(人)
新 発 田 市	533.10	99,331	36,102	186
胎 内 市	264.89	30,071	10,735	114
聖 籠 町	37.58	14,204	4,488	378
計	835.57	143,606	51,325	172

(2) 消防施設等に対する割合

平成29年4月1日現在

消防職員1人に対する			消防署所1に対する			消防ポンプ1台に対する		
面 積 (Km ²)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)	面 積 (Km ²)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)	面 積 (Km ²)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)
4.8	830	297	92.8	15,956	5,703	76.0	13,055	4,666
173 名			2署、2分署、4出張所 1分遣所			11 台		

(3) 消防力の整備指針と現況

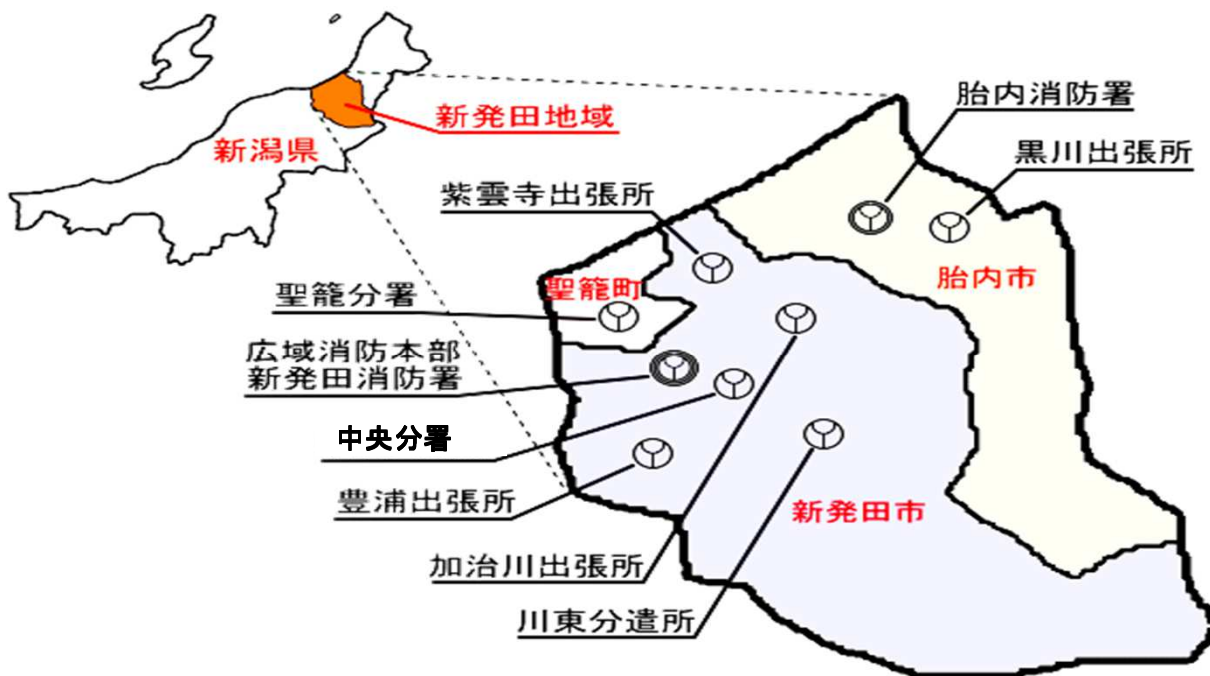
平成29年4月1日現在

区分	基準台数 (台)	基準台数等に対する 人員の基準数 (人)	現有台数 (台)	現有台数等に対する 人員の基準数 (人)	現有人員数 (人)
指揮車	3	29	3	29	乗換え
消防ポンプ自動車	10	121	10	121	87
はしご自動車	3	乗換え	3	乗換え	乗換え
化学消防車	2	乗換え	2	乗換え	乗換え
三点セット	1	乗換え	1	乗換え	乗換え
特殊車	4	乗換え	4	乗換え	乗換え
救急自動車	8	4台36名・兼務4台	8	4台36名・兼務4台	36
救助工作車	2	32	2	32	24
小計	33	218	33	218	147
通信員		10		10	10
予防要員		42		11	5
庶務等の人員		16		16	10
合計	33	286	33	255	172

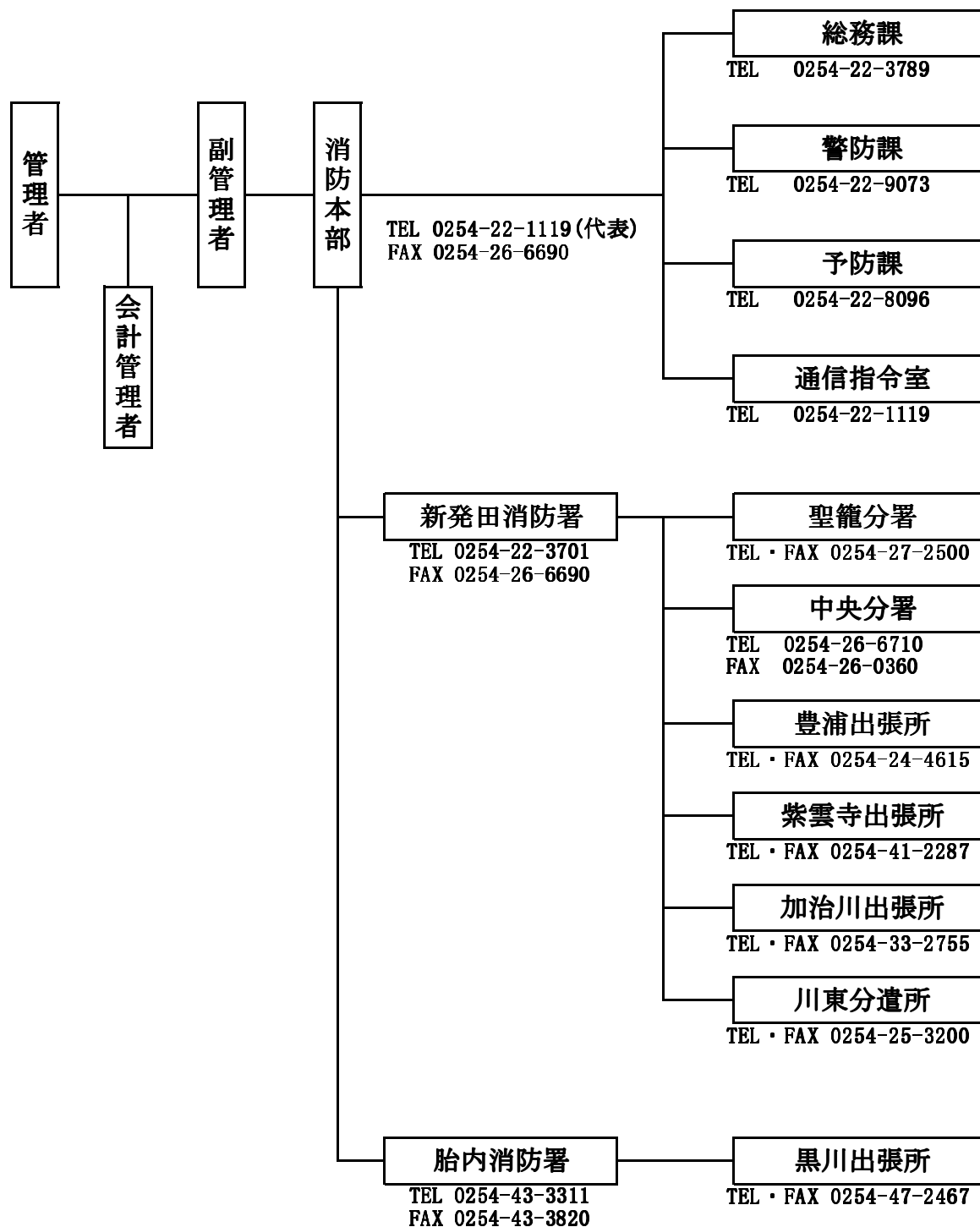
※ 救急自動車の非常用(予備)を除く。(台)

(4) 管内消防本部、署、分署、出張所、分遣所の配置図

No	本部、署	分署、出張所、分遣所
1	本 部	—————
2	新発田消防署	—————
3		聖籠分署
4		中央分署
5		紫雲寺出張所
6		豊浦出張所
7		加治川出張所
8		川東分遣所
9	胎内消防署	—————
10		黒川出張所



(5) 組合消防機構図



(6) 消防庁舎の現況

名称	所在地	構造	延面積 m ²	敷地面積 m ²	設置 年月日	建築 年月日
消防本部 新発田消防署	新発田市新栄町 1丁目8番31号	RC一部S 2階建	1,529.75	6,701.89	昭和 23. 3. 30	昭和 57. 3. 30
胎内消防署	胎内市新和町2番24号	RC一部S 2階建	683.8	1,985.2	昭和 41. 4. 1	昭和 50. 3. 20
聖籠分署	聖籠町大字諏訪山 2350-1	R C 2階建	541	1,890.43	昭和 48. 4. 1	昭和 53. 6. 30
中央分署	新発田市中央町 5丁目4番7号	S 2階建	438.39	1,938.07	昭和 57. 4. 1	平成 29. 7. 10
豊浦出張所	新発田市乙次353	R C 平屋建	139	516.17	昭和 48. 4. 1	昭和 48. 3. 31
紫雲寺出張所	新発田市稻荷岡2371	R C 平屋建	109	240.15	昭和 48. 4. 1	昭和 48. 3. 31
加治川出張所	新発田市川口350-1	R C 平屋建	109	310.45	昭和 48. 4. 1	昭和 48. 3. 31
黒川出張所	胎内市黒川1643-2	R C 平屋建	109	782	昭和 48. 4. 1	昭和 48. 3. 31
川東分遣所	新発田市石喜643	S 2階建	85.76	486	昭和 60.12. 1	昭和 60.11. 30

歴代の消防長

初代消防長	宮住 栄三郎 氏	(昭和46年 4月～昭和51年12月)
第2代消防長	富樫 会 氏	(昭和52年 1月～昭和52年 5月)
第3代消防長	横山 稔 氏	(昭和52年 5月～昭和58年 3月)
第4代消防長	松尾 匡知 氏	(昭和58年 4月～昭和62年 3月)
第5代消防長	加藤 亮 氏	(昭和62年 4月～平成 元年 3月)
第6代消防長	坂田 芳雄 氏	(平成 元年 4月～平成 5年 3月)
第7代消防長	成澤 強 氏	(平成 5年 4月～平成 8年 3月)
第8代消防長	森 忠三 氏	(平成 8年 4月～平成 9年 3月)
第9代消防長	畠山 邦安 氏	(平成 9年 4月～平成13年 3月)
第10代消防長	安達 健一 氏	(平成13年 4月～平成16年 3月)
第11代消防長	佐藤 正平 氏	(平成16年 4月～平成17年 3月)
第12代消防長	内本 隆 氏	(平成17年 4月～平成19年 3月)
第13代消防長	今村 正博 氏	(平成19年 4月～平成22年 3月)
第14代消防長	長谷川 孝志 氏	(平成22年 4月～平成24年 3月)
第15代消防長	高山 正成 氏	(平成24年 4月～平成26年 3月)
第16代消防長	増子 信一 氏	(平成26年 4月～平成28年 3月)
第17代消防長	近藤 憲久 氏	(平成28年 4月～)

新発田地域広域事務組合消防本部

消防人訓

- 一、消防人は常に規律を厳正にし心身の鍛錬、技能の練磨に勤めること
- 二、消防人は常にコミュニケーションをはかり組織の総力をあげてあらゆる災害から住民の生命、身体、財産を守ること
- 三、消防人は常に知性と愛と行動を高め住民の期待と信頼に応えること

4. 財 政 ・ 事 業 ・ 職 員

- (1) 消防予算
- (2) 人口・世帯に対する割合
- (3) 職員及び配置現在員調
- (4) 職員年齢別調
- (5) 職員勤続年数調
- (6) 職員研修受講状況
- (7) 職員資格取得状況

(1) 消防予算

(歳入)

(単位：千円)

区分	平成29年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
分担金及び負担金	1,590,251	1,522,233	68,018
使用料及び手数料	7,438	11,573	△ 4,135
財産収入	9	28	△ 19
繰入金	22,850	53,012	△ 30,162
繰越金	40,383	72,123	△ 31,740
諸収入	5,438	5,441	△ 3
組合債	143,300	170,800	△ 27,500
歳入合計	1,809,669	1,835,210	△ 25,541

(歳出)

(単位：千円)

区分	平成29年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
消防管理費	38,414	27,965	10,449
常備消防費	1,387,242	1,388,396	△ 1,154
消防施設費	195,983	256,092	△ 60,109
公債費（元金）	179,665	155,598	24,067
公債費（利子）	7,365	6,159	1,206
予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,809,669	1,835,210	△ 25,541

(2) 人口・世帯に対する割合

平成29年4月1日現在

消防費予算額	内訳		
	消防管理費	常備消防費	消防施設費
千円 1,809,669	千円 38,414	千円 1,387,242	千円 195,983
管内人口	143,606人	管内世帯	51,325世帯
人口一人当たり	12,602円	一世帯当たり	35,054円

(3) 職員及び配置現在員調

平成29年4月1日現在

署所別等		階級等	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防長	消防副長	消防士	事務職員
定員			180								
実員			173	1	6	23	21	24	38	59	1
消防本部	小計		25	1	4	8	3	3	5		1
	消防長		1	1							
	次長		1								1
	総務課		4		1	3					
	警防課		4		1	2	1				
	予防課		5		1	2		1	1		
	通信指令室		10		1	1	2	2	4		
新発田消防署管内	小計		111		1	11	14	14	24	47	
	新発田消防署		37		1	3	7	6	3	17	
	聖籠分署		19			3	1	1	6	8	
	中央分署		19			2	2	2	4	9	
	紫雲寺出張所		9			1	1	1	3	3	
	豊浦出張所		9			1	1	1	3	3	
	加治川出張所		9			1	1	1	3	3	
	川東分遣所		9				1	2	2	4	
胎内消防署管内	小計		37		1	4	4	7	9	12	
	胎内消防署		28		1	3	4	5	6	9	
	黒川出張所		9			1		2	3	3	

(4) 職員年齢別調

平成29年4月1日現在

区 分	計	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 務 職 員
計	173	1	6	23	21	24	38	59	1
25才未満	32							32	
25才～30 〃	42						16	26	
30才～35 〃	34					12	21	1	
35才～40 〃	14				3	10	1		
40才～45 〃	18			5	13				
45才～50 〃	17			12	4	1			
50才～55 〃	3		2	1					
55才以上	13	1	4	5	1	1			1

(5) 職員勤続年数調

平成29年4月1日現在

区 分	計	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 務 職 員
計	173	1	6	23	21	24	38	59	1
5年未満	40							39	1
5年～10 〃	48					2	26	20	
10年～15 〃	28					16	12		
15年～20 〃	7				3	4			
20年～25 〃	21			8	13				
25年～30 〃	13			9	4				
30年～35 〃	8		4	2	1	1			
35年以上	8	1	2	4		1			

(6) 職員研修受講状況

(年度別)

区 分		年 度 別					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
消防 大学 校	幹 部 科	1	1	1	2	1	
	警 防 科			1			
	予 防 科			1			
	救 助 科	1					
	救 急 科						
	危 険 物 科					1	
	火 災 調 査 科						
新 潟 県 消 防 学 校	初任 教育	初 任 科	11	10	9	8	7
	専 科 教 育	警 防 科	3	6	4	4	4
		救 助 科	7	6	3	3	3
		特 殊 災 害 科	休止	休止	休止	休止	休止
		予 防 査 察 科	休止	6	休止	休止	3
		危 険 物 科	休止	休止	6	休止	3
		火 災 調 査 科	7	休止	休止	6	休止
		救 急 科	10	7	6	8	5
	幹 部 教 育	初 級 幹 部 科	休止	3	休止	3	休止
		中 級 幹 部 科	3	休止	3	休止	3
	特 別 教 育	操 法 審 査 員 研 修	2	2	2	2	2
		気 管 挿 管 ・ 薬 剤 投 与 講 習				3	
		高 度 救 助 コ ー ス				2	2
救 急 救 命 研 修 所			1	1	1	1	

(7) 職員資格取得状況

平成29年4月1日現在

自動車運転免許	普通	172	消防設備士	甲種	第1類	1
	中型	4			第2類	
	大型	145			第3類	
	大型Ⅱ種	15			第4類	1
救急Ⅰ課程修了	2	第5類				
救急隊員資格	救急Ⅰ・Ⅱ課程修了			乙種	第6類	7
	救急標準課程修了				第7類	1
	救急救命士				第1種	1
				消防設備点検資格	第2種	1
無線技士	特殊無線	143		建築士	1級	1
	アマチュア無線	13	1級		2	
危険物取扱者	甲種	2	小型船舶操縦士	2級	36	
	乙種	1類		2	溶接技能講習修了者	アセチレン
		2類	1	アーク		3
		3類	3	予防技術検定資格者	防火査察	54
		4類	132		消防用設備等	10
		5類	3		危険物	10
		6類	5			
玉掛技能講習修了者		102				
移動式クレーン		93	自動車整備士	3級(C)	0	
足場組立作業主任者		1		2級(G)	0	
潜水士		65	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		4	

5 . 消 防 車 両

(1) 消防自動車等配置状況

(2) 小型動力・可搬ポンプ保有台数

(3) 消防自動車等現有一覧表

(1) 消防自動車等配置状況

平成29年4月1日現在

車種別 所属別		計	消防自動車等										その他				
			計	普通ポンプ車	水槽付消防車	梯子車	化学車	大型化学高所放水車	原液搬送車	救助工作車	救急車	指令車	計	資機材搬送車	救急普及啓発広報車	広報・査察・連絡車	人員搬送車
計		40	32	6	5	3	2	1	1	2	9	3	8	1	1	5	1
消防本部		4	1								1	3			3		
新 発 田 消 防 署	小計	26	22	4	4	2	1	1	1	1	7	1	4	1	1	1	1
	新発田消防署	9	7	1	1	1	1			1	1	1	2	1		1	
	聖籠分署	6	4	1				1	1		1		2		1		1
	中央分署	3	3		1						2						
	紫雲寺出張所	2	2		1						1						
	豊浦出張所	3	3	1		1					1						
	加治川出張所	2	2		1						1						
	川東分遣所	1	1	1													
胎 内 消 防 署	小計	10	9	2	1	1	1			1	2	1	1			1	
	胎内消防署	8	7	2		1	1			1	1	1	1			1	
	黒川出張所	2	2		1						1						

(2) 小型動力・可搬ポンプ保有台数

	新発田消防署	胎内消防署	合計
台数	2台	1台	3台

(3) 消防自動車等現有一覧表

平成29年4月1日現在

	車名	年式 (年)	種別 (名)	馬力	ポンプ			積載量	定員
					製作所	形式	級別		
本部	トヨタ	1997	指揮車	140					8
	スズキ	2009	査察車	65					4
	日産	2014	査察車	108					5
	日産	2001	連絡車	105					5
新発田署	トヨタ	2016	指揮車	180					6
	日野	2016	ポンプ車	150	日本機械工業	2段タービン	A2		5
	三菱	1999	水槽付消防車	200	森田ポンプ	2段タービン	A1	水 1,500ℓ	6
	日野	1996	30m級はしご車	390	森田ポンプ	2段タービン	A2		6
	日野	2004	化学車	220	森田ポンプ	2段タービン	A2	水 1,300ℓ 界剤 500ℓ	6
	日野	2001	救助工作車	220					6
	日産	2016	査察車	150					8
	日産	2016	高規格救急車	180					7
聖籠分署	いすゞ	2009	資機材搬送車	190					3
	いすゞ	1999	ポンプ車	140	GMいちほら	2段タービン			6
	三菱	1996	原液搬送車	220	シバウラ	(可搬)	B3	泡消剤 4,000ℓ	3
	日野	2014	大型化学高所車	380	森田ポンプ	2段タービン	A1	泡消剤 1,800ℓ	3
	トヨタ	2006	高規格救急車	180					8
	日産	2009	救急普及啓発広報車	172					7
中央分署	トヨタ	2012	人員搬送車	150					21
	日野	2013	水槽付消防車	220	森田ポンプ	高圧2段バラン ンスタービン	A2	水 1,500ℓ	6
	日産	2011	高規格救急車	180					7
豊浦	トヨタ	2005	高規格救急車	180					7
	三菱	2000	ポンプ車	140	森田ポンプ	2段タービン	A2		6
	日野	1995	30m級はしご車	340	森田ポンプ	2段タービン	A2		6
紫雲寺	トヨタ	2004	救急車(Ⅱ課程)	180					7
	日野	2001	水槽付消防車	220	GMいちほら	2段タービン	A2	水 1,500ℓ	6
加治川	トヨタ	2002	救急車(Ⅱ課程)	180					7
	日野	2003	水槽付消防車	220	GMいちほら	2段タービン	A2	水 1,500ℓ	6
川東	トヨタ	2006	高規格救急車	180					8
	トヨタ	2004	ポンプ車	140	GMいちほら	2段タービン	A2		6
胎内署	トヨタ	2002	指令車	91					6
	日野	2017	ポンプ車	180	森田ポンプ	1段ボリュート	A2		5
	三菱	2000	ポンプ車	140	森田ポンプ	2段タービン	A2		6
	三菱	1991	15m級はしご車	185	森田ポンプ	2段タービン	A2		6
	いすゞ	1997	化学車	210	森田ポンプ	2段タービン	A2	水 1,000ℓ 界剤 300ℓ	6
	日野	2007	救助工作車	220					6
	トヨタ	2015	高規格救急車	180					7
	日産	2002	連絡車	77					5
黒川	日野	2009	水槽付消防車	220	森田ポンプ	高圧2段バラン ンスタービン	A2	水 1,500ℓ	6
	日産	2016	高規格救急車	180					7

6. 通信指令

- (1) 消防通信施設の状況
- (2) 無線設備
- (3) 緊急通報等受付状況
- (4) 気象警報等の発令状況
- (5) 気象状況

(1) 消防通信施設の状況

平成29年4月1日現在

		合計	大峰 基地局	胎内平 基地局	赤谷 基地局	消 防 本 部	新 発 田 消 防 署	胎 内 消 防 署	聖 籠 分 署	中 央 分 署	豊 浦 出 張 所	紫 雲 寺 出 張 所	加 治 川 出 張 所	黒 川 出 張 所	川 東 分 遣 所		
指 令 台		1				1											
報 知 電 話		23				23											
指 令 電 話 (回 線)		10				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
加 入 電 話 (回 線)		20				7	2	4	1	1	1	1	1	1	1		
専 用 電 話 (回 線)		3				3											
新 潟 県 防 災 行 政 無 線		1				1											
フ ァ ク シ ミ リ		11				3		1	1	1	1	1	1	1	1		
電 話 交 換 機		2				2											
テ レ ホ ン サ ー ビ ス		1				1											
内 線 電 話		39				21	9	9									
A V M 端 末 装 置		39				3	10	8	6	2	3	2	2	2	1		
携 帯 電 話		15				1	4	3	1	1	1	1	1	1	1		
衛 星 携 帯 電 話		1				1											
医 療 端 末 情 報 装 置		1				1											
デ ジ タ ル カ メ ラ		12				1	2	2	1	1	1	1	1	1	1		
無 線 電 話	デ ジ タ ル 波	基 地 局	3	1	1	1											
		固 定 局	2	1			1										
		活 動 波 1	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	36				2	8	9	4	3	3	2	2	2	1	
		活 動 波 2	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	36				2	8	9	4	3	3	2	2	2	1	
		活 動 波 3	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	32				2	8	9	4	3	2	1	1	1	1	
		活 動 波 4	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	32				2	8	9	4	3	2	1	1	1	1	
		主 運 用 波 1	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	32				2	8	9	4	3	2	1	1	1	1	
		主 運 用 波 2	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	32				2	8	9	4	3	2	1	1	1	1	
		主 運 用 波 3	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	32				2	8	9	4	3	2	1	1	1	1	
		主 運 用 波 4	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	32				2	8	9	4	3	2	1	1	1	1	
		主 運 用 波 5	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	32				2	8	9	4	3	2	1	1	1	1	
		主 運 用 波 6	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	32				2	8	9	4	3	2	1	1	1	1	
		主 運 用 波 7	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	32				2	8	9	4	3	2	1	1	1	1	
		統 制 波 1	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	32				2	8	9	4	3	2	1	1	1	1	
		統 制 波 2	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	32				2	8	9	4	3	2	1	1	1	1	
		統 制 波 3	39				4	9	8	5	3	3	2	2	2	1	
		携 帯	32				2	8	9	4	3	2	1	1	1	1	
		ア ナ ログ 波	基 地 局	1				1									
			相 互 防 災 波	0													
				4				4									

※卓上型

新発田消防901 消防本部配備
 新発田消防902 新発田署配備
 胎内消防901 胎内署配備
 聖籠消防901 聖籠分署配備

(2) 無線設備

署所別	呼出名称	種別	出力w	デジタル波	アナログ波				
					県波	全1	全2	全3	防災
基地局	新発田消防大峰山	基地局	10	○					
	〃	固定局	0.01	○					
	新発田消防胎内平	基地局	2	○					
	新発田消防赤谷	〃	〃	○					
消防本部	新発田消防本部	基地局	10						○
	新発田消防	固定局	0.01	○					
	新発田指令 31	移動局	10						○
	新発田指揮 1	車載	10	○					
	新発田消防 7	〃	〃	○					
	〃 9	〃	〃	○					
	〃 10	〃	〃	○					
	〃 11	〃	〃	○					
	新発田指揮 11	携帯	5	○					
	新発田消防 20	〃	〃	○					
	〃 21	〃	〃	○					
	新発田指揮 12	〃	〃						○
	新発田タンク 11	〃	〃						○
	新発田救助 11	〃	〃						○
新発田消防 901	卓上	10	○						
新発田消防署	新発田指揮 2	車載	10	○					
	新発田ポンプ 1	〃	〃	○					
	新発田タンク 1	〃	〃	○					
	新発田化学 1	〃	〃	○					
	新発田救助 1	〃	〃	○					
	新発田梯子 1	〃	〃	○					
	新発田救急 1	〃	〃	○					
	新発田消防 5	〃	〃	○					
	〃 8	〃	〃	○					
	新発田指揮 12	携帯	5	○					
	新発田ポンプ 11	〃	〃	○					
	新発田タンク 11	〃	〃	○					
	新発田化学 11	〃	〃	○					
	新発田救助 11	〃	〃	○					
	新発田梯子 11	〃	〃	○					
	新発田救急 11	〃	〃	○					
新発田消防 29	〃	〃	○						
〃 902	卓上	10	○						
聖籠分署	聖籠ポンプ 1	車載	10	○					
	聖籠原液 1	〃	〃	○					
	聖籠高所 1	〃	〃	○					
	聖籠救急 1	〃	〃	○					
	聖籠ポンプ 11	携帯	5	○					
	聖籠原液 11	〃	〃	○					
	聖籠高所 11	〃	〃	○					
	聖籠救急 11	〃	〃	○					
聖籠消防 901	卓上	10	○						
出張所 紫雲寺	紫雲寺タンク 1	車載	10	○					
	紫雲寺救急 1	〃	〃	○					
	紫雲寺タンク 11	携帯	5	○					
	紫雲寺救急 11	〃	〃	○					
出張所 豊浦	豊浦ポンプ 1	車載	10	○					
	豊浦梯子 1	〃	〃	○					
	豊浦救急 1	〃	〃	○					
	豊浦ポンプ 11	携帯	5	○					
	豊浦梯子 11	〃	〃	○					
	豊浦救急 11	〃	〃	○					
出張所 加治川	加治川タンク 1	車載	10	○					
	加治川救急 1	〃	〃	○					
	加治川タンク 11	携帯	5	○					
	加治川救急 11	〃	〃	○					

署所別	呼出名称	種別	出力w	デジタル波	アナログ波					
					県波	全1	全2	全3	防災	
分中 署央	中央タンク	1	車載	10	○					
	中央救急	1	〃	〃	○					
	中央救急	2	〃	〃	○					
	中央タンク	11	携帯	5	○					
	中央救急	11	〃	〃	○					
	中央救急	12	〃	〃	○					
分川 東所	川東ポンプ	1	車載	10	○					
	〃	11	携帯	5	○					
胎 内 消 防 署	胎内指揮	1	車載	10	○					
	胎内ポンプ	1	〃	〃	○					
	〃	2	〃	〃	○					
	胎内化学	1	〃	〃	○					
	胎内救助	1	〃	〃	○					
	胎内梯子	1	〃	〃	○					
	胎内救急	1	〃	〃	○					
	胎内消防	6	〃	〃	○					
	胎内指揮	11	携帯	5	○					
	胎内ポンプ	11	〃	〃	○					
	胎内ポンプ	12	〃	〃	○					
	胎内化学	11	〃	〃	○					
	胎内救助	11	〃	〃	○					
	胎内梯子	11	〃	〃	○					
	胎内救急	11	〃	〃	○					
	〃	21	〃	〃	○					
新発田消防	902	卓上	〃	○						
出黒 張所川	黒川タンク	1	車載	10	○					
	黒川救急	1	〃	〃	○					
	黒川タンク	11	携帯	5	○					
	黒川救急	11	〃	〃	○					
合計					83	28	28	11	11	26

※デジタル波：消防波1・2、救急波1・2、主運用波、統制波1・2・3
デジタル波の各無線設備は、チャンネル切替により全デジタル波使用可能。

(3) 緊急通報等受付状況

(イ) 災害別通報受付件数

平成28年1月1日～12月31日

種・月・別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火 災 通 報	1 1 9 番	4	2	5	4	3	2	2	3	1	2	1	2	31
	警察電話													0
	加入電話	1					1		1					3
	緊急ファクシミリ													0
	その他通報													0
救 急 通 報	1 1 9 番	424	400	397	393	392	333	442	500	390	418	382	436	4907
	警察電話	23	19	14	13	11	12	19	27	15	26	18	14	211
	加入電話	51	49	50	50	52	48	66	39	50	26	18	14	513
	緊急ファクシミリ													0
	その他通報	2	1	2	4	9	4	3	4	3	2	3	2	39
救 助 通 報	1 1 9 番	11	10	6	3	5	6	4	9	4	5	10	4	77
	警察電話	2	3	1	4	4			3		2	4	7	30
	加入電話	1	1		1	1	1	1		1	3			10
	緊急ファクシミリ													0
	その他通報					1					2			3
警 戒 通 報	1 1 9 番	4	3	3	6	4	4	1	7	4	3	6	1	46
	警察電話	3	1		3	2	1	2		4	3	1	2	22
	加入電話	12	9	12	15	7	9	10	5	10	6	10	9	114
	緊急ファクシミリ													0
	その他通報	1								1	1		1	4
小 計 ①		539	498	490	496	491	421	550	598	483	499	453	492	6010
その他 119 番通報	試験	25	29	26	23	24	38	31	27	24	39	31	35	352
	問合わせ等	95	48	133	169	243	284	210	213	225	199	202	153	2174
小 計 ②		120	77	159	192	267	322	241	240	249	238	233	188	2526
計 ①+②		659	575	649	688	758	743	791	838	732	737	686	680	8536

(1) 緊急ファクシミリ通報は、平成10年5月から実施。

(2) 通報欄（※救急同時出動・※救助同時出動）は、件数に含まない。

(ロ) 通報内容別受付件数

平成28年1月1日～12月31日

種・月・別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
災害通報	火災	4	2	5	4	3	2	2	3	1	2	1	2	31
	救急	424	400	397	393	392	333	442	500	390	418	382	436	4907
	救助	11	10	6	3	5	6	4	9	4	5	10	4	77
	上記以外の災害	4	3	3	6	4	4	1	7	4	3	6	1	46
	小計	443	415	411	406	404	345	449	519	399	428	399	443	5061
その他の通報	いたづら	27	2	44	75	88	143	71	75	93	55	51	33	757
	間違い通報	21	14	24	28	38	38	27	48	23	29	24	33	347
	その他	70	57	89	83	129	136	135	111	122	137	144	107	1320
	小計	118	73	157	186	255	317	233	234	238	221	219	173	2424
合計	561	488	568	592	659	662	682	753	637	649	618	616	7485	

(通報手段別受付件数)

固定 119	258	180	289	290	314	391	341	358	324	343	318	283	3689
携帯 119	138	129	120	150	172	139	169	224	158	137	135	158	1829
IP 119	165	179	159	152	173	132	172	171	155	169	165	175	1967
合計	561	488	568	592	659	662	682	753	637	649	618	616	7485

※「火災救急・救助以外の災害、事案」とは警戒、危険物漏洩、自火報鳴動等消防職員が119番通報を受けて出動、出向する災害または事案を指す。この出動、出向の際の消防車等、緊急車の赤色灯の点灯、サイレンの鳴動の有無は問わない。

※「その他」の通報には自衛消防訓練等に伴う訓練通報、問い合わせ、または「いたづら」「間違い」が判然としない場合等、分類が不能・困難な通報も含まれる。

(4) 気象警報等の発令状況

平成28年1月1日～12月31日

区 分	月 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
		警 報	大 雨	3						2	1			
洪 水	3							2	1					
大 雪	1		1											
暴風雪	2		2											
暴 風	3				1						1		1	
波 浪	2		1	1										
注 意 報	大 雨	33					3	13	12	2	3			
	洪 水	27					2	9	11	2	3			
	強 風	78	6	7	2	11	8	4	3	5	3	7	9	13
	波 浪	57	11	12	2	2	2	1		3		8	7	9
	雷	118	13	13	5	9	5	9	11	18	7	7	8	13
	乾 燥	22			4	5	6	1				1	5	
	濃 霧	44	2	2	3	6	7	4	2		3	3	6	6
	大 雪	10	5	4										1
	風 雪	11	3	6										2
	着 雪	9	4	4										1
	雪 崩	10	2	4	3									1
	低 温	3			3									
	融 雪	4		1	3									
	霜	33			6	10						1	13	3
	高 潮	1										1		
合 計	474	50	54	31	44	28	24	42	51	17	35	48	50	

(5) 気象状況

平成28年1月1日～12月31日

区分		合計 (平均)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
天	快晴・晴	134 (11)	0	4	13	16	18	8	14	22	12	14	9	4
	曇・薄曇	107 (8)	11	11	12	8	5	16	5	2	10	10	7	10
候	雨	94 (7)	8	4	3	5	8	6	12	7	8	7	14	12
	雪(みぞれ)	31 (2)	12	10	3	1	0	0	0	0	0	0	0	5
最多風向			南	南	南南西	静穏	南南東	静穏	静穏	静穏	東南東	南東	南東	南
風速 (m/s)	最大	25.4	20.2	22.6	19.0	25.4	19.8	16.5	14.2	14.0	13.4	21.9	20.6	19.7
	平均	2.7	2.8	3.1	2.6	3.1	2.9	2.7	2.3	2.5	2.2	2.5	2.9	3.3
気温 (°C)	最高	36.7	13.3	15.3	21.8	26.8	31.3	31.5	34.2	36.7	36.0	30.3	21.8	20.0
	最低	-5.6	-5.6	-4.7	-1.0	0.5	9.5	10.3	18.3	19.6	13.0	5.7	1.3	0.1
	平均	14.3	2.2	2.9	6.7	12.7	18.9	21.7	24.7	27.0	23.3	16.0	9.5	6.0
湿度 (%)	最高	98.0	98.0	98.0	98.0	97.7	97.5	96.9	97.7	97.7	97.7	98.0	98.0	98.0
	最低	9.1	50.8	36.6	13.8	9.1	12.5	23.3	43.3	34.4	34.9	28.8	38.0	37.4
	平均	82.9	90.7	80.8	71.6	66.6	64.9	73.5	80.4	74.4	81.1	76.4	76.2	82.9
総降雨量(m/m)		1,633.0	264.0	132.0	28.5	85.5	85.0	96.0	191.5	200.5	138.0	112.0	90.0	210.0
総降雪量(cm)		207.0	115.0	61.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.0

7. 火災と予防

- (1) 平成28年の火災と前年比較
- (2) 管内市町別火災の状況
- (3) 月別出火件数と損害額
- (4) 既往10年間の火災状況
 - イ. 概況
 - ロ. 原因別火災件数
 - ハ. 月別火災件数
 - ニ. 覚知別火災件数
- (5) 防火対象物数(延面積150㎡以上)
- (6) 消防用設備等の設置を要する
防火対象物数
- (7) 消防用設備等の点検報告を
要する防火対象物数
- (8) 防火管理者選任等の状況
- (9) 建築同意事務処理状況
- (10) 用途別建築同意事務処理状況

(1) 平成28年の火災と前年比較

区 分	単 位	平成28年 A	平成27年 B	増減(A-B) C	C/B×100%
出 火 件 数	件	34	33	1	3.0
建 物	〃	26	25	1	4.0
林 野	〃				—
車 両	〃	6	2	4	200.0
船 舶	〃				—
航 空 機	〃				—
そ の 他	〃	2	6	△ 4	△ 66.7
爆 発	〃				—
焼 損 棟 数	棟	44	38	6	15.8
全 焼	〃	19	10	9	90.0
半 焼	〃	1	2	△ 1	△ 50.0
部 分 焼	〃	9	11	△ 2	△ 18.2
ぼ や	〃	15	15		
建 物 焼 損 面 積	m ²	3,162	2,293	869	37.9
林 野 焼 損 面 積	a				—
死 者	人	4	2	2	100.0
負 傷 者	人	10	4	6	150.0
り 災 世 帯 数	世 帯	27	23	4	17.4
全 損	〃	9	6	3	50.0
半 損	〃	1	1		
小 損	〃	17	16	1	6.3
り 災 人 員	人	86	68	18	26.5
損 害 額	千 円	126,815	128,100	△ 1,285	△ 1.0
建 物	〃	125,050	112,027	13,023	11.6
林 野	〃				—
車 両	〃	1,725	16,025	△ 14,300	△ 89.2
船 舶	〃				—
航 空 機	〃				—
そ の 他	〃	40	48	△ 8	△ 16.7
爆 発	〃				—
出 火 率	件	2.4	2.3	0.1	4.3

※出火率とは、人口1万人あたりの出火件数をいう。

(2) 管内市町別火災の状況

区分 市町別	火 災 件 数						爆発 件数	焼 損 棟 数					り 災 世 帯 数			
	計	建物	林野	車両	船舶	その他		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損
新 発 田 市	23	17		4		2		34	17	1	6	10	21	8		13
胎 内 市	6	5		1				6	2		2	2	4	1	1	2
聖 籠 町	5	4		1				4			1	3	2			2
合 計	34	26		6		2		44	19	1	9	15	27	9	1	17

区分 市町別	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	焼 損 面 積		火 災 損 害 額 (千円)						出 火 率	
				建 物 (㎡)	林 野 (a)	建 物	林 野	車 両	その他	船 舶	合 計		
新 発 田 市	70	4	8	3,080		98,384		1,303	40			99,727	2.3
胎 内 市	14		1	79		26,433		402				26,835	2.0
聖 籠 町	2		1	3		233		20				253	3.5
合 計	86	4	10	3,162		125,050		1,725	40			126,815	2.4

※損害額合計は、火災時の火災種別に全て含むもの。

(3) 月別出火件数と損害額

(千円)

区分 月別	1	2	3	4	5	6
火 災 件 数	5	2	4	4	3	3
損 害 額	7,664	10,456	835	44,779	221	3,289

区分 月別	7	8	9	10	11	12
火 災 件 数	3	4	1	2	1	2
損 害 額	3,286	28,141	6,264	19,414		2,466

(4) 既往10年間の火災状況

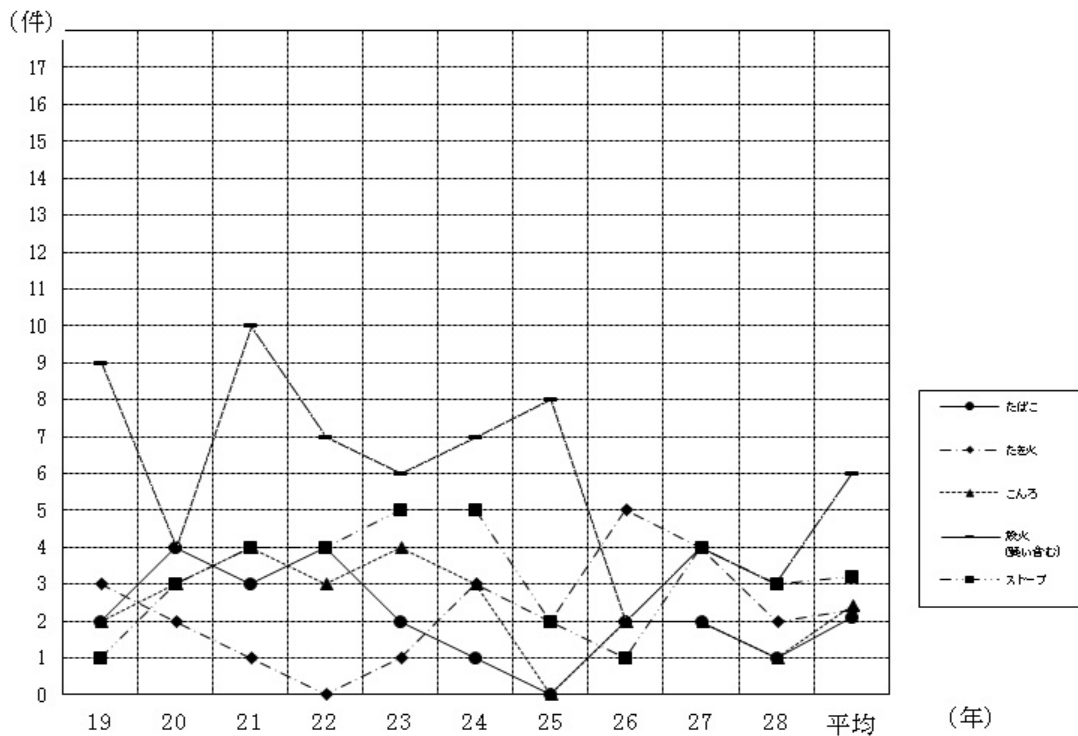
イ. 概況

区分 年別	火災件数																	
	合計	建物											林野	車両	船舶	航空機	その他	
		計	住宅	共同住宅	劇場	物品販売店舗	旅館ホテル	病院診療所	福祉施設	学校	文化財	その他						
19	50	27	14										13	3	13			7
20	39	31	21	1									9	1				7
21	44	31	15			1				1			14	1	9			3
22	49	38	22			1							15	1	2			8
23	47	38	18	3		1							16	1	7			1
24	43	31	16	1					1				13	2	5			5
25	30	22	8			2		1		1			10		5			3
26	30	22	12			1							9	3	1			8
27	33	25	15								1		9		2			6
28	34	26	14										12		6			2
平均	39.9	29.1	15.5	0.5		0.6		0.1	0.1	0.2	0.1		12	1.2	5			5

区分 年別	焼損棟数					り災世帯数				り 災 人 員	焼損面積		損 害 額 (千円)
	合計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損		建物 (㎡)	林 野 (a)	
20	55	13	4	21	17	40	10	2	28	115	2,575	30	90,476
21	52	12	6	19	15	24	6	4	14	80	2,368	90	153,656
22	58	23	1	18	16	26	9	1	16	80	2,795	15	140,911
23	81	22	7	38	14	57	12	5	40	153	3,486	15	190,050
24	51	17	5	15	14	28	11	2	15	78	2,816	45	86,968
25	35	13	3	9	10	11	5	1	5	25	2,469		81,107
26	43	17	4	11	11	19	6	1	12	60	1,829	33	91,425
27	38	10	2	11	15	23	6	1	16	68	2,293		128,100
28	44	19	1	9	15	27	9	1	17	86	3,162		126,815
平均	49.4	16	3.7	16.1	13.6	27	7.9	2	17.1	80	2,549.0	47.5	116,911

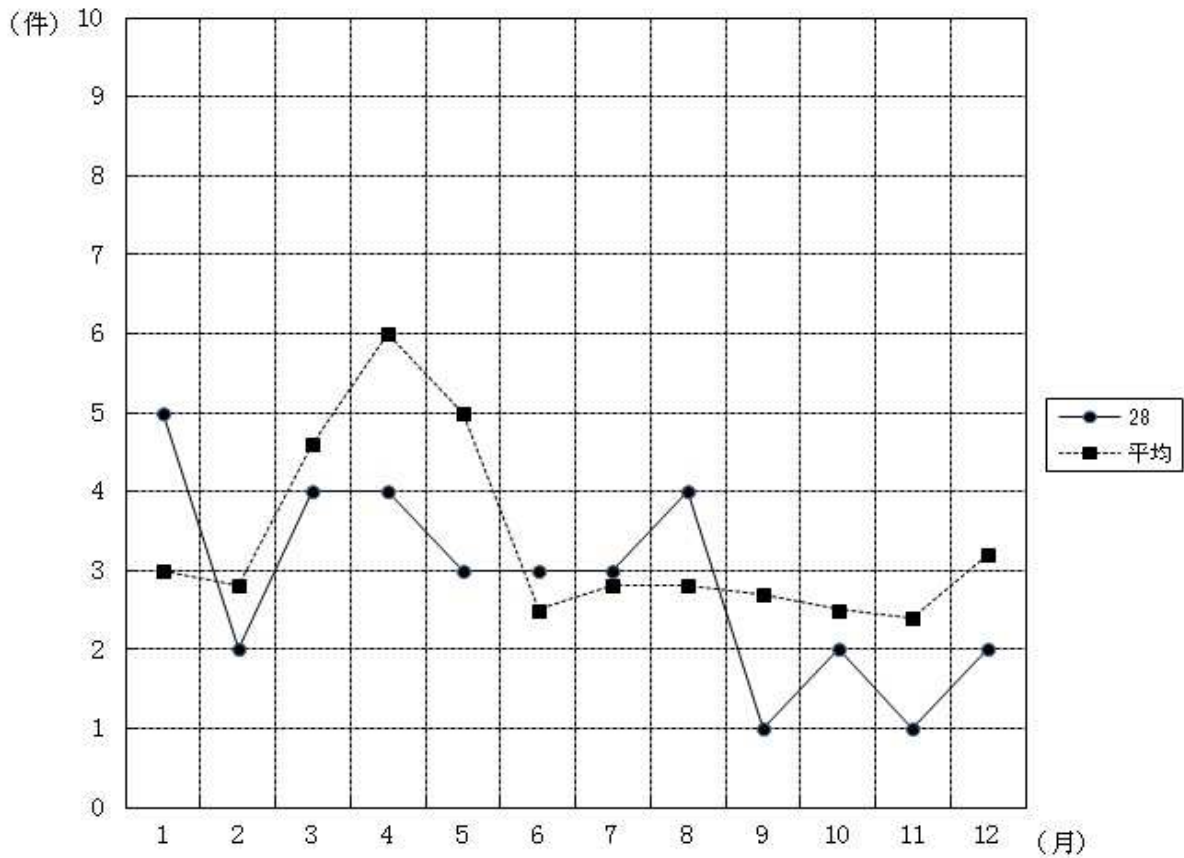
ロ. 原因別火災件数

原因 年別	計	た ば こ	た き 火	火 あ そ び	こ ん ろ	放 火 (疑 い 含 む)	風 呂 か ま ど	ス ト ー ブ	マ ラ イ タ ー チ	煙 道 ・ 煙 突	電 気 機 器 等	電 気 配 線	そ の 他	不 明
19	50	2	3	1	2	9	1	1	1	2	5	13	10	
20	39	4	2	1	3	4		3		1	3	12	6	
21	44	3	1	2	4	10	1	4			2	14	3	
22	49	4			3	7		4		1	5	14	11	
23	47	2	1		4	6	1	5	2		2	13	11	
24	43	1	3	1	3	7		5		2	8	4	9	
25	30		2			8		2	1	1	4	7	5	
26	34	2	5		2	2		1	2		3	11	6	
27	33	2	4		2	4		4			8	4	5	
28	34	1	2		1	3	1	3		1	6	12	4	
平均	40.3	2.1	2.3	0.5	2.4	6.0	0.4	3.2	0.6	0.8	4.6	10.4	7.0	



ハ. 月別火災件数

月別 年別	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	50	4	6	4	6	7	6	3	4	2	2	3	3
20	39	1	4	7	3	2	4	5	3	2	2	1	5
21	44	2	1	5	7	6	1	5	6	5	3	1	2
22	49	2	6	6	7	7	2	1		3	2	8	5
23	47	8	1	4	9	3	2	4	4	4	3	1	4
24	43	2	2	3	7	6	3	2	3	5	5	2	3
25	30	2	3	7	3	1	2	3	1	2	2	2	2
26	34	3	1	3	7	8		1	2	2		4	3
27	33	1	2	3	7	7	2	1	1	1	4	1	3
28	34	5	2	4	4	3	3	3	4	1	2	1	2
平均	40.3	3.0	2.8	4.6	6.0	5.0	2.5	2.8	2.8	2.7	2.5	2.4	3.2



二. 覚知別火災件数

覚知別 年別	合 計	火災報知 専用電話	一般加入 電 話	警察専用 電 話	駆け付け	事後聞知	そ の 他
19	50	41	1	2		6	
20	39	32	2	1		3	1
21	44	30	2	2	1	8	1
22	49	36	4	3		6	
23	47	40	2		1	4	
24	43	29	6			8	
25	30	27	1	1			1
26	34	29	1	1		3	
27	33	25		2		6	
28	34	29	3	1		1	
平均	40.3	31.8	2.2	1.3	0.2	4.5	0.3

(5) 防火対象物数(延面積150㎡以上)

平成29年3月31日現在

防火対象物の区分		総数	地上 5階 未満	地上 5階 以上	小計	うち 地下 1階 以下	
(1)	イ	劇場、映画館、観覧場	7	7		7	
	ロ	公会堂	97	96	1	97	
(2)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブの類					
	ロ	遊技場又はダンスホール	26	26		26	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗の類	3	3		3	
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための個室	6	6		6	
(3)	イ	待合、料理店の類	25	25		25	
	ロ	飲食店	279	278	1	279	
(4)		百貨店、マーケット展示場等	379	379		379	
(5)	イ	旅館、ホテル、又は宿泊所	82	70	12	82	4
	ロ	寄宿舎、下宿、又は共同住宅	259	251	8	259	
(6)	イ	病院、診療所、助産所	42	39	3	42	
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	57	57		57	
	ハ	デイサービスセンター、保育所等	98	98		98	
	ニ	幼稚園、特別支援学校	21	21		21	
(7)		小、中、高、大学校、各種学校等	112	110	2	112	1
(8)		図書館、博物館、美術館の類	30	30		30	
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場の類	1	1		1	
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	8	8		8	
(10)		車両の停車場等	5	5		5	
(11)		神社、寺院、教会の類	170	170		170	1
(12)	イ	工場、作業場	1,100	1,094	6	1,100	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ					
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	110	109	1	110	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫					
(14)		倉庫	809	805	4	809	
(15)		前各号に該当しない事業場	1,120	1,118	2	1,120	11
(16)	イ	特を有する複合用途防火対象物	305	294	11	305	1
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	55	55		55	
(16)の2		地下街					
(16)の3		準地下街					
(17)		重要文化財	15	15		15	
合計			5,221	5,170	51	5,221	18

(6) 消防用設備等の設置を要する防火対象物数

平成29年3月31日現在

防火対象物	消防設備等	自動火災報知設備	ガス漏れ火災報知設備	スプリンクラー設備	屋内消火栓設備	漏電火災警報設備	水噴霧消火設備等	非常警報設備	屋外消火栓設備	避難器具	排煙設備	誘導灯	動力消防ポンプ	消防用水	連結散水設備	連結送水管
(1)	イ	4			2			5		1		5				
	ロ	48			13			81		1		71			1	
(2)	イ															
	ロ	27			9		2	17		6		25				
	ハ											4				
(3)	イ	11			6			2		6		70				
	ロ	81			4			53	1	39		245				
(4)		203		8	26		5	111	4	13	1	300		3		
(5)	イ	60		3	22		1	27	3	34		62	1			5
	ロ	67			6			26		57		36				3
(6)	イ	28		7	4			5		4		30		1		3
	ロ	53		49	3			12		13		40				1
	ハ	83		5	5			2		10		102				
	ニ	11			1			3		1		11				
(7)		87			80			29	1	12		28				
(8)		11			1			8		1		10				
(9)	イ	1														
	ロ	1						4				3				
(10)		1														
(11)		7			1			52		1		7				
(12)	イ	527			188		15	14	35	7		91	17	20		3
	ロ															
(13)	イ	12						2				1				
	ロ															
(14)		282			31			4	12	3		70	7	2		
(15)		199			36			72	2	7		102	3	1		3
(16)	イ	114	1	10	19			55	1	40	3	259		1		
	ロ	11			1			2		1		2				
(16)の2																
(16)の3																
(17)		15										1				
合計		1,950	1	82	458		23	586	59	258	4	1,583	28	28	1	18

(7) 消防用設備等の点検報告を要する防火対象物数

平成29年3月31日現在

防火対象物の区分		総数	点検を要する防火対象物			
			1,000㎡未満	1,000㎡以上	(再掲) 特定一階段等	
(1)	イ	劇場、映画館、観覧場	5	2	3	
	ロ	公会堂	91	73	18	
(2)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブの類	1	1		
	ロ	遊技場又はダンスホール	21	3	18	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗の類				
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための個室	1	1		
(3)	イ	待合、料理店の類	7	4	3	
	ロ	飲食店	121	115	6	2
(4)		百貨店、マーケット展示場等	183	96	87	
(5)	イ	旅館、ホテル、又は宿泊所	57	30	27	3
	ロ	寄宿舎、下宿、又は共同住宅	192	151	41	
(6)	イ	病院、診療所、助産所	40	32	8	
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	42	7	35	
	ハ	デイサービスセンター、保育所等	61	34	27	1
	ニ	幼稚園、特別支援学校	13	2	11	
(7)		小、中、高、大学校、各種学校等	88	2	86	
(8)		図書館、博物館、美術館の類	20	13	7	
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場の類				
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	2	2		
(10)		車両の停車場等	2	1	1	
(11)		神社、寺院、教会の類	74	63	11	
(12)	イ	工場、作業場	692	396	296	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ				
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	34	34		
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫	2		2	
(14)		倉庫	490	354	136	
(15)		前各号に該当しない事業場	713	541	172	
(16)	イ	特を有する複合用途防火対象物	151	96	55	
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	32	16	16	
(16)の2		地下街				
(16)の3		準地下街				
(17)		重要文化財	17	14	3	
合計			3,152	2,083	1,069	6

(8) 防火管理者選任等の状況

平成29年3月31日現在

防火対象物の区分		法第8条該当対象物	総 数	甲種		乙種		消届 防出 計済 画数
				対物 象数	選出 任済 届数	対物 象数	選出 任済 届数	
(1)	イ	劇場、映画館、観覧場	5	5	4			3
	ロ	公会堂	92	47	37	45	8	35
(2)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場又はダンスホール	31	31	13			11
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗の類	1			1		
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための個室	5	5	5			4
(3)	イ	待合、料理店の類	13	13	10			4
	ロ	飲食店	147	79	70	68	36	75
(4)		百貨店、マーケット展示場等	248	207	144	41	7	99
(5)	イ	旅館、ホテル、又は宿泊所	39	39	31			26
	ロ	寄宿舎、下宿、又は共同住宅	32	32	14			7
(6)	イ	病院、診療所、助産所	37	31	30	6		23
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	37	37	35			32
	ハ	デイサービスセンター、保育所等	74	67	57	7	1	56
	ニ	幼稚園、特別支援学校	13	12	12	1		12
(7)		小、中、高、大学校、各種学校等	55	54	38	1	1	38
(8)		図書館、博物館、美術館の類	15	7	6	8	5	6
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場の類						
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	3	2	2	1		1
(10)		車両の停車場等	1	1	1			
(11)		神社、寺院、教会の類	45	32	26	13	1	9
(12)	イ	工場、作業場	101	98	89	3		84
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ						
(13)	イ	自動車車庫、駐車場						
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫						
(14)		倉庫	6	6	5			5
(15)		前各号に該当しない事業場	95	85	74	10	5	60
(16)	イ	特を有する複合用途防火対象物	65	46	36	19	4	23
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	6	5	5	1		5
(16)の2		地下街						
(16)の3		準地下街						
(17)		重要文化財	2	2	2			
合計			1,168	943	746	225	68	618

(9) 建築同意事務処理状況

平成28年4月1日～平成29年3月31日

工事別	確 認			許 可			計 画 通 知	取 扱 件 数
	同 意	条件付 同 意	不 同 意	同 意	条件付 同 意	不 同 意		
新 築	163			24			3	190
増 築	30			3			1	34
改 築	3			1			2	6
増 改 築								
移 転	2							2
修 繕								
模 様 替								
用途変更	4							4
仮 設								
計	202			28			6	236

(10) 用途別建築同意事務処理状況

平成28年4月1日～平成29年3月31日

用途区分		区分	構造別			階数		
			木造及びその他	準耐火	耐火構造	2階以下	3階4階	5階以上
(1)	イ	劇場、映画館、観覧場						
	ロ	公会堂、集会場	4	1		5		
(2)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場またはダンスホール						
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗の類						
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための個室						
(3)	イ	待合、料理店の類						
	ロ	飲食店	6			6		
(4)		百貨店、マーケット、展示場等	7	1		8		
(5)	イ	旅館、ホテル又は宿泊所						
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	8	2		8	1	1
(6)	イ	病院、診療所又は助産所	2			2		
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	1			1		
	ハ	デイサービスセンター、保育所	9		1	10		
	ニ	幼稚園、特別支援学校			1	1		
(7)		小、中、高、大学校、各種学校等						
(8)		図書館、博物館、美術館の類						
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場の類						
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場						
(10)		車両の停車場等	2			2		
(11)		神社、寺院、教会の類	2			2		
(12)	イ	工場、作業場	13	2		13	2	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ						
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	7	1	1	9		
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫						
(14)		倉庫	5	1		6		
(15)		前各号に該当しない事業場	28	5	1	32	2	
(16)	イ	㊦を有する複合用途防火対象物	1	1	1	3		
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	1			1		
		アーケード						
		危険物製造所等		1		1		
		併用住宅	1			1		
		専用住宅	67			66	1	
		その他	50	2		52		
		計	214	17	5	229	6	1

8. 危険物施設と石油コンビナート等 特別防災区域の概要

- (1) 石油コンビナート等特別防災区域の概要
- (2) 市町別危険物製造所等施設数
- (3) 類別危険物製造所等施設数
- (4) 危険物製造所等の許可・完成検査・廃止届出数
- (5) 屋外タンク貯蔵所数

(1) 石油コンビナート等特別防災区域の概要

平成21年4月 新潟東港石油コンビナート地区大容量泡放射システム配備完了。

平成29年3月31日現在

地区名 新潟東港東地区 地区面積 3,699,508㎡

1. 特定事業所

第1種事業所 5事業所 (レイアウト2事業所含む)

第2種事業所 1事業所

2. 危険物施設等(特定事業所)

危険物施設(石油類)

屋外タンク貯蔵所 42基

移送取扱所 4施設(東西配管含む)

一般取扱所 23施設

貯蔵量等

貯蔵量 1,213,452KL 取扱量 238,652KL 合計 1,452,104KL

高圧ガス施設

高圧ガスタンク(50t以上) 13基

貯蔵量等

高圧ガス

貯蔵量 475,260 t 処理量 195,441,917Nm³/日

高圧以外の可燃性ガス

処理量 23,586,720Nm³/日

3. 共同防災組織

海上 新潟東港海上共同防災協議会

陸上 新潟東港地区共同防災協議会

広域 北陸地区広域共同防災協議会(2事業所が加盟)

(2) 市町別危険物製造所等施設数

平成29年3月31日現在

市町	製造所	計	貯蔵所								取扱所						
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
計		1,134	13	852	93	275	9	120	7	321	27	269	126			3	140
新発田市		400	4	275	34	22	4	54	3	151	7	121	71				50
胎内市		435	9	348	39	196	3	40	3	52	15	78	24				54
聖籠町		299		229	20	57	2	26	1	118	5	70	31			3	36

(3) 類別危険物製造所等施設数

平成29年3月31日現在

類別	製造所	計	貯蔵所								取扱所						
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
計		1,134	13	852	93	275	9	120	7	321	27	269	126			3	140
第一類		1		1	1												
第二類		1		1	1												
第三類		2		2	2												
第四類		1,113	7	843	84	275	9	120	7	321	27	263	126			3	134
第五類		4		4	4												
第六類																	
混在		13	6	1	1							6					6

(4) 危険物製造所等の許可・完成検査・廃止届数

平成29年3月31日現在

区分	製造所	計	製造所	貯蔵所							取扱所						
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
許可	設置	29		24	3			1		20		5					5
	変更	121	11	50	2	36		9	1	2		60	31				29
完成検査	設置	27		23	3					20		4					4
	変更	113	9	51	4	35		8	1	3		53	29				24
廃止届		49		39	2	3		2		32		10	4				6

(5) 屋外タンク貯蔵所数

平成29年3月31日現在

容量別	類別	計	第四類	
			第四類	特定屋外タンク
100kL未満		180	180	
100kL以上	500kL未満	50	50	
500kL	1,000kL	16	16	
1,000kL	5,000kL	11	11	11
5,000kL	10,000kL			
10,000kL	50,000kL	8	8	8
50,000kL	100,000kL	6	6	6
100,000kL	200,000kL	4	4	4
200,000kL	300,000kL			
300,000kL	400,000kL			
	400,000kL以上			
計		275	275	29

9. 救 急 ・ 救 助 等

・ 救 急

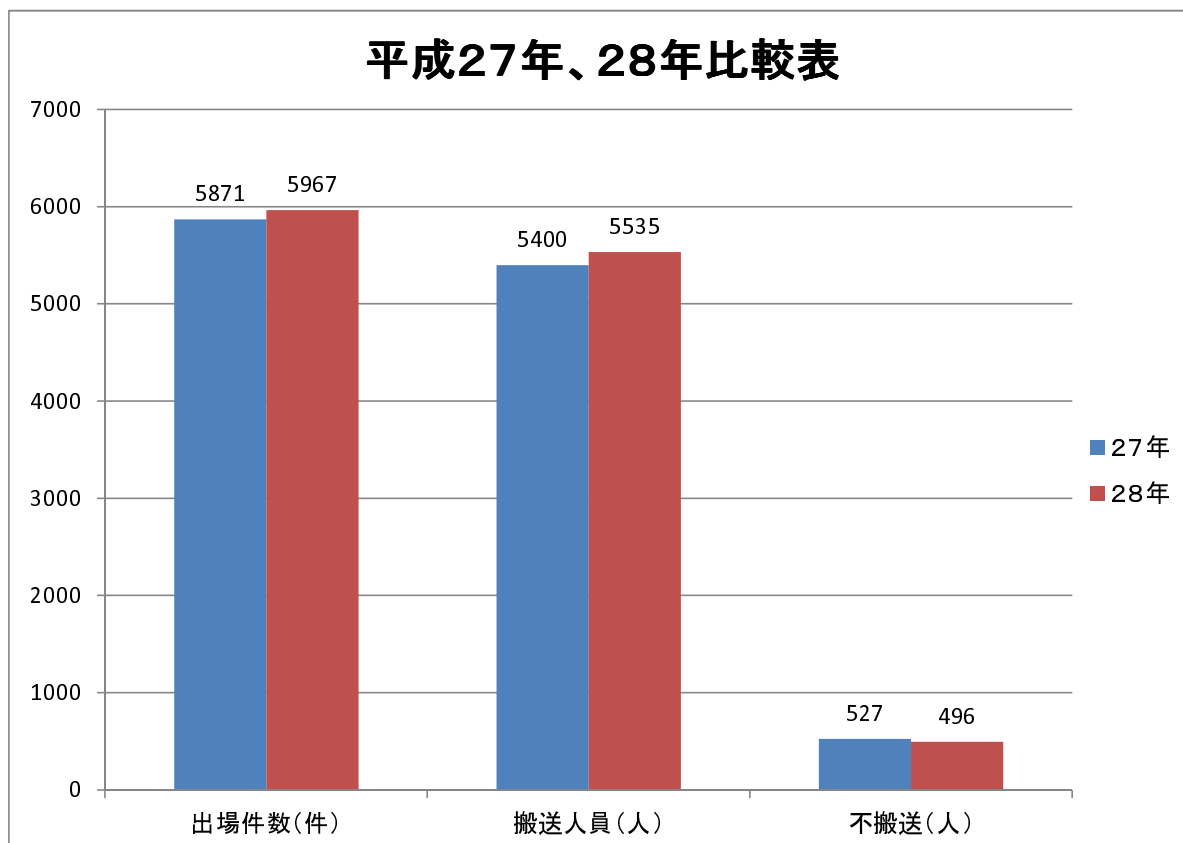
- (1) 平成28年出場状況と前年比較
- (2) 月別・事故別出場状況
- (3) 曜日別出場状況
- (4) 時間別出場状況
- (5) 過去5ヶ年の出場状況
- (6) 年齢・事故種別搬送
人員状況
- (7) 収容所要時間別搬送
人員状況
- (8) 覚知別出場状況

・ 救 助

- (1) 平成28年出場状況と前年比較
- (2) 活動状況
- (3) 救助訓練実施状況
- (4) 訓練施設の状況
- (5) 救助隊員数
- (6) 救助車両
- (7) 緊急消防援助隊登録数

(1) 平成28年出場状況と前年比較

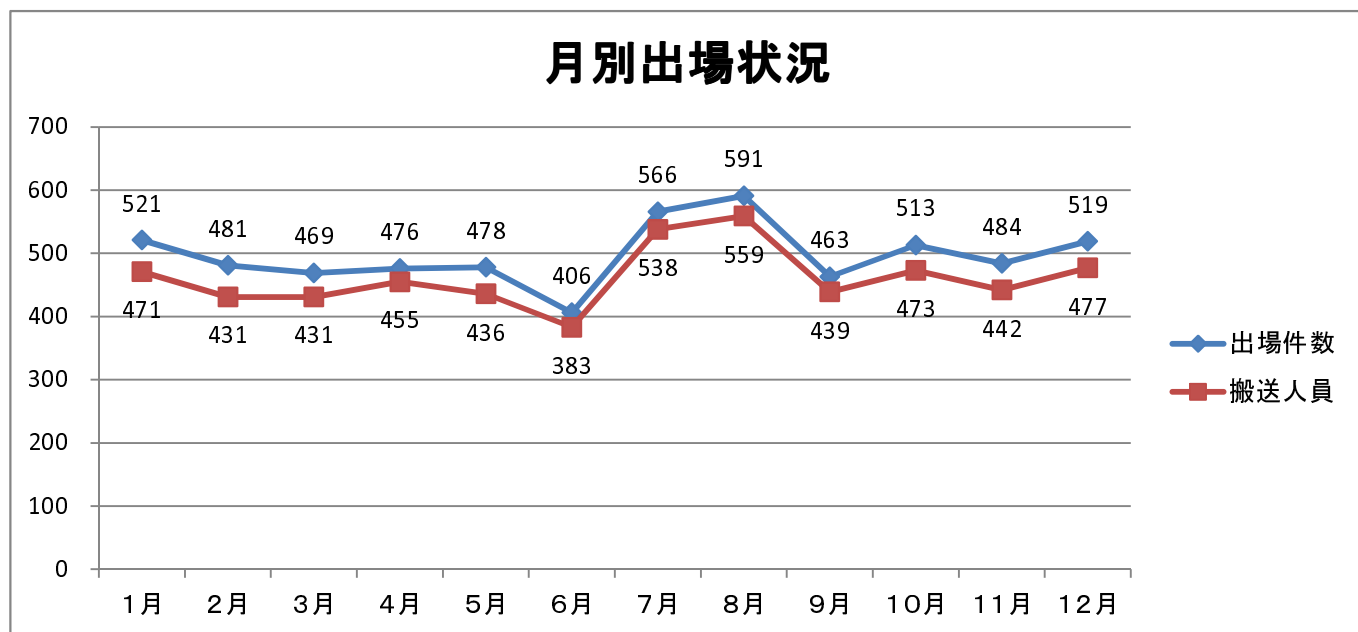
年 別	事故 種別 区分	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
													転 院 搬 送	そ の 他
28年	出場件数	5,967	28		2	452	69	49	794	9	68	3,835	593	68
	不搬送	496	21		2	60	1	1	42	4	23	274	2	66
	搬送人員	5,535	8			449	68	48	755	5	46	3,563	591	2
27年	出場件数	5,871	3		9	477	54	46	818	20	59	3,729	562	94
	不搬送	527	1		8	69		1	67	5	17	271	1	87
	搬送人員	5,400	2		1	459	54	46	754	15	42	3,458	562	7



(2) 月別・事故別出場状況

平成28年1月1日～12月31日

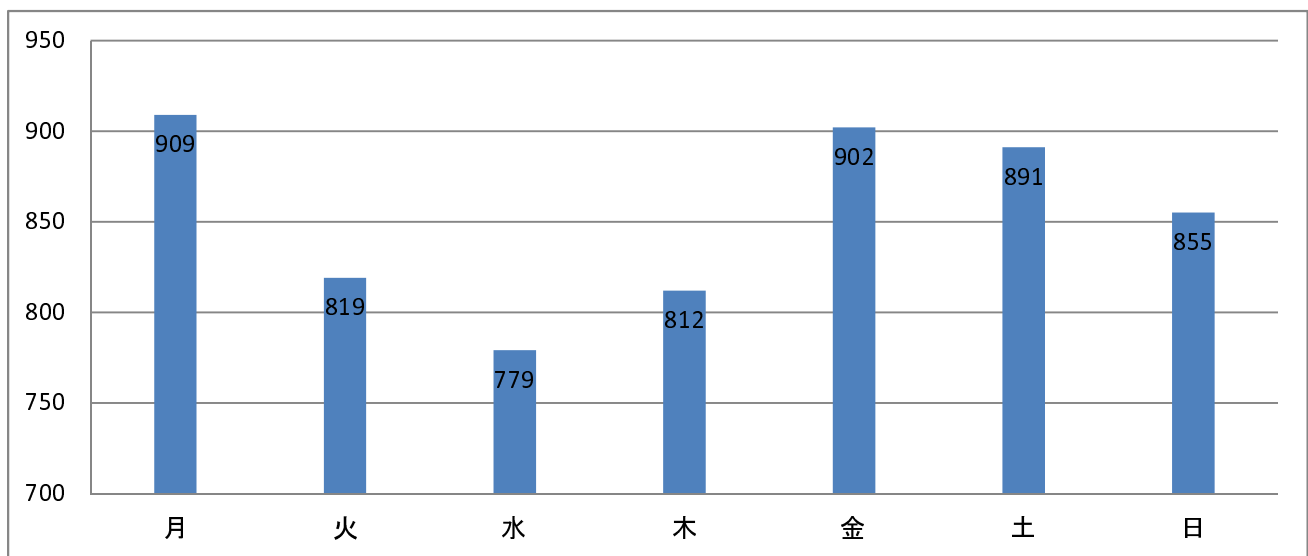
月別	事故種別 区分	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
													転搬院送	医搬師送	その他
合計	出場件数	5,967	28	0	2	452	69	49	794	9	68	3,835	593	0	68
	不搬送	496	21	0	2	60	1	1	42	4	23	274	2	0	66
	搬送人員	5,535	8	0	0	449	68	48	755	5	46	3,563	591	0	2
1月	出場件数	521	3			39	10	2	84		7	324	48		4
	不搬送	61	2			7			10		1	38			3
	搬送人員	471	1			42	10	2	74		6	287	48		1
2月	出場件数	481	2			26	5		77	1	4	317	47		2
	不搬送	52	1			5			1	1	3	39			2
	搬送人員	431	1			22	5		77		1	278	47		
3月	出場件数	469	5			21	1	3	59	1	6	312	57		4
	不搬送	38	4			5			3	1		21			4
	搬送人員	431	1			16	1	3	56		6	291	57		
4月	出場件数	476	4			35	6	4	60		5	303	55		4
	不搬送	36	2			3					1	26			4
	搬送人員	455	3			43	6	4	62		4	278	55		
5月	出場件数	478	2			43	5	6	47	1	4	319	48		3
	不搬送	46	2			11	1	1	2	1	1	24	1		2
	搬送人員	436				36	4	5	45		3	295	47		1
6月	出場件数	406	3			34	6	4	44	1	5	259	44		6
	不搬送	26	3			1			3		3	10			6
	搬送人員	383				36	6	4	41	1	2	249	44		
7月	出場件数	566	1			41	6	7	68		8	375	54		6
	不搬送	34				3			3		4	18			6
	搬送人員	538	1			43	6	7	65		5	357	54		
8月	出場件数	591	3			55	13	13	84		6	371	38		8
	不搬送	40	3			8			5		2	14			8
	搬送人員	559				55	13	13	79		4	357	38		
9月	出場件数	463	1			38	7	5	71		5	282	48		6
	不搬送	27	1			4			4			12			6
	搬送人員	439				37	7	5	67		5	270	48		
10月	出場件数	513	2			57	2	1	65		4	318	57		7
	不搬送	43	1			4			5			26			7
	搬送人員	473	1			56	2	1	60		4	292	57		
11月	出場件数	484			2	31	6	3	66	3	6	306	50		11
	不搬送	46			2	4			3	1	2	23			11
	搬送人員	442				31	6	3	63	2	4	283	50		
12月	出場件数	519	2			32	2	1	69	2	8	349	47		7
	不搬送	47	2			5			3		6	23	1		7
	搬送人員	477				32	2	1	66	2	2	326	46		



(3) 曜日別出場状況

平成28年1月1日～12月31日

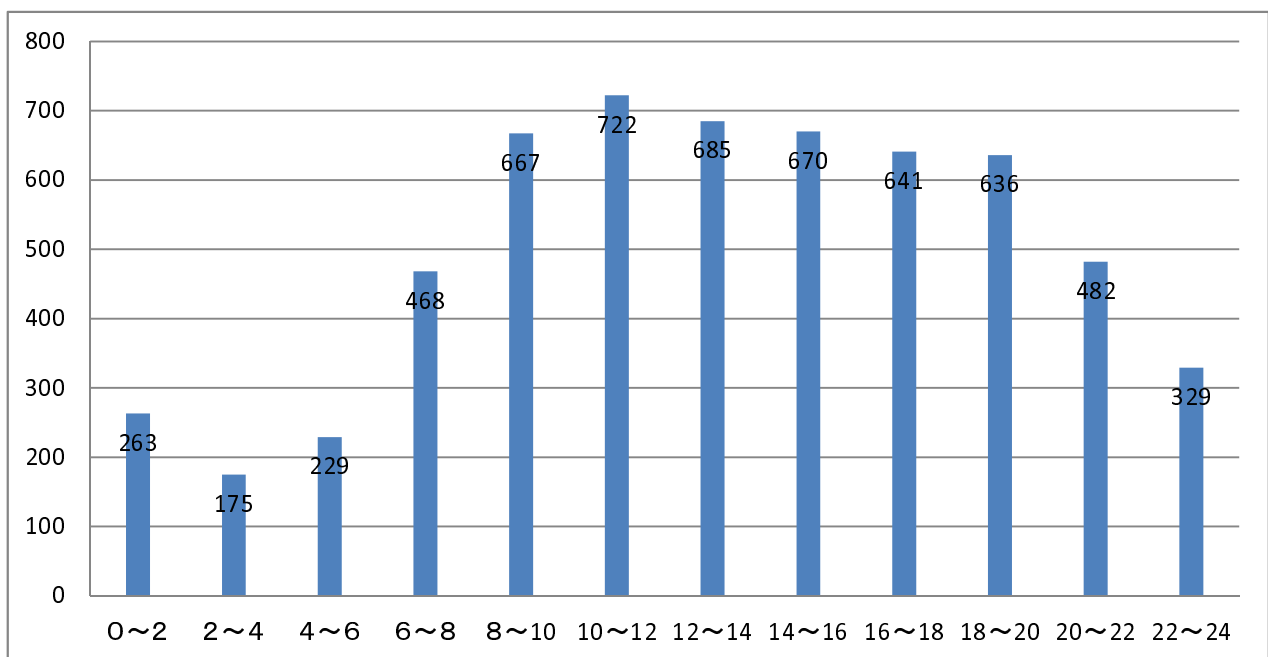
区分	事故種別	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
													転搬院送	医搬師送	その他
曜日別	月	909	3		1	75	17	3	102	1	9	578	109		11
	火	819	3		1	60	7	5	95	1	9	522	110		6
	水	779	4			52	6	3	94	2	10	498	101		9
	木	812	1			54	10	5	111		13	530	78		10
	金	902	8			65	16	6	106	2	12	562	112		13
	土	891	4			84	8	13	136		7	579	52		8
	日	855	5			62	5	14	150	3	8	566	31		11
計		5,967	28	0	2	452	69	49	794	9	68	3,835	593	0	68



(4) 時間別出場状況

平成28年1月1日～12月31日

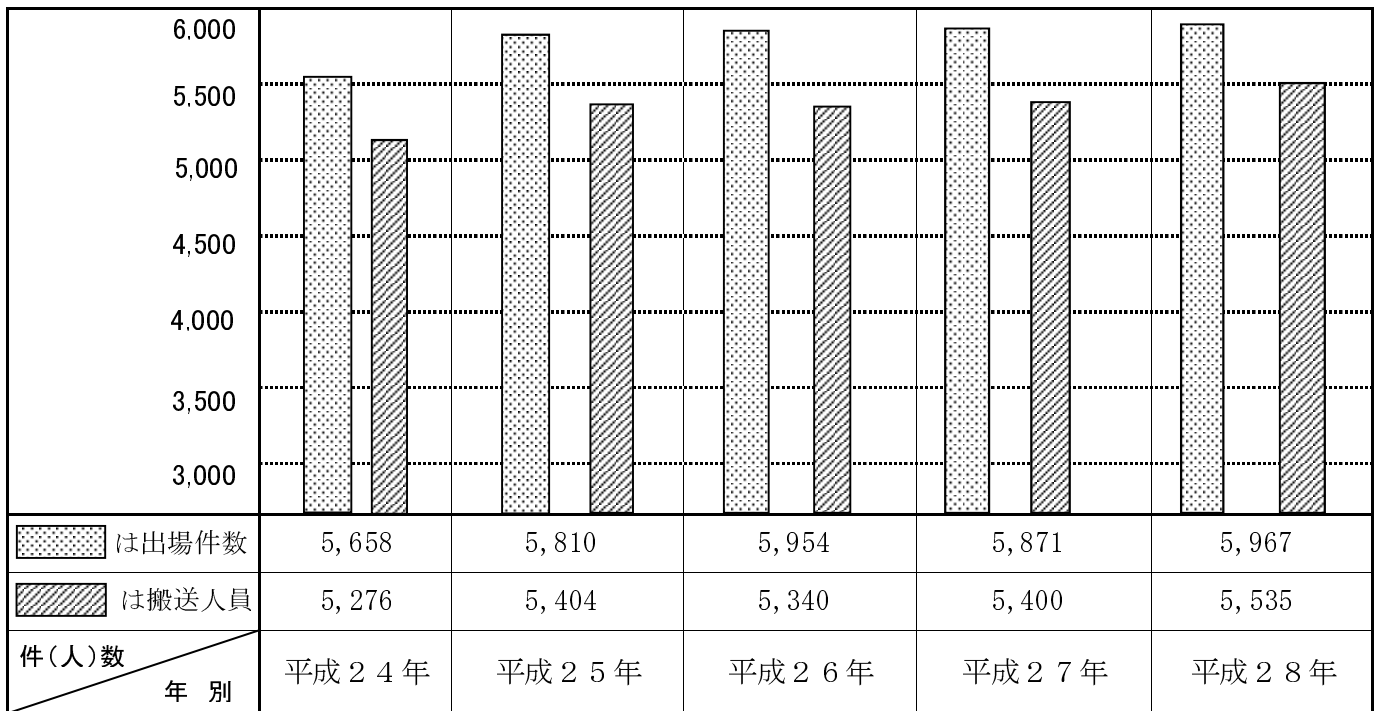
区分	事故種別	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
													転搬院送	医搬師送	その他
計		5,967	28	0	2	452	69	49	794	9	68	3835	593	0	68
時間別	0～2	263	2			12	2		38	1	5	195	3		5
	2～4	175	5			5	2		21		1	131	6		4
	4～6	229	1			4	2		21		5	189	2		5
	6～8	468	3		1	40	4	1	71		5	333			10
	8～10	667	2			48	7	6	88		7	428	78		3
	10～12	722	3			59	10	13	89		8	370	162		8
	12～14	685	2		1	65	9	10	94	1	11	363	122		7
	14～16	670				58	13	11	98	1	8	394	80		7
	16～18	641	1			58	11	7	85		5	383	89		2
	18～20	636	3			61	3	1	72		7	453	29		7
	20～22	482	6			30	4		76	3	2	347	9		5
	22～24	329				12	2		41	3	4	249	13		5



(5) 過去5ヶ年の出場状況

平成24年～平成28年12月31日

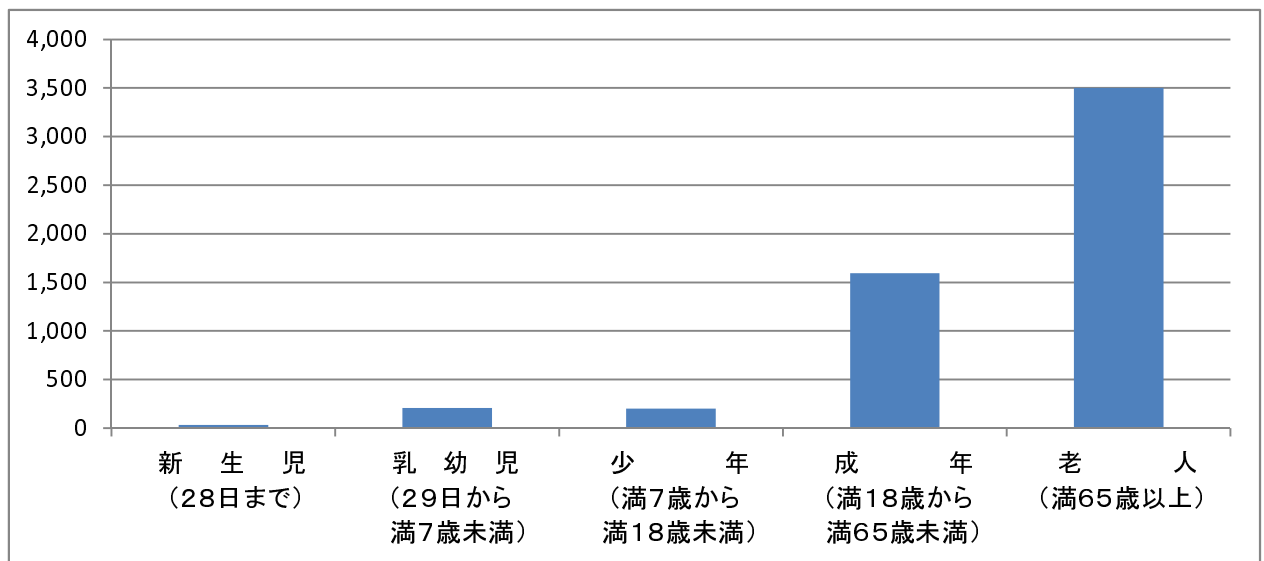
年別	事故種別 区分	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
													転院搬送	その他
24年	出場件数	5,658	12	1	6	456	79	46	747	20	72	3,594	526	99
	不搬送	463	5		3	48	3		42	4	35	226	2	95
	搬送人員	5,276	8	1	3	465	76	46	717	16	37	3,377	526	4
25年	出場件数	5,810	7	0	4	470	89	45	769	16	63	3,709	516	122
	不搬送	496	1	0	2	49	6	1	39	6	19	255	2	116
	搬送人員	5,404	6	0	2	500	84	42	735	10	44	3,456	515	10
26年	出場件数	5,954	1		5	452	57	50	831	17	58	3,825	538	120
	不搬送	677			3	67		3	91	2	24	375	2	110
	搬送人員	5,340	1		4	442	57	47	741	15	34	3,453	536	10
27年	出場件数	5,871	3		9	477	54	46	818	20	59	3,729	562	94
	不搬送	527	1		8	69	0	1	67	5	17	271	1	87
	搬送人員	5,400	2		1	459	54	46	754	15	42	3,458	562	7
28年	出場件数	5,967	28		2	452	69	49	794	9	68	3,835	593	68
	不搬送	476	1		2	60	1	1	42	4	23	274	2	66
	搬送人員	5,535	8			449	68	48	755	5	46	3,563	591	2



(6) 年齢・事故種別搬送人員状況

平成28年1月1日～12月31日

事故種別 年齢	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												転院搬送	その他
合計	5,535	8	0	0	449	68	48	755	5	46	3,563	591	2
新生児 (28日まで)	32							1			2	29	
乳幼児 (29日から 満7歳未満)	207				11			41			134	21	
少年 (満7歳から 満18歳未満)	200				43	1	35	22		1	77	20	1
成人 (満18歳から 満65歳未満)	1,595	4			267	60	13	139	5	34	918	155	
老人 (満65歳以上)	3,501	4			128	7		552		11	2,432	366	1



(7) 収容所要時間別搬送人員調

平成28年1月1日～12月31日

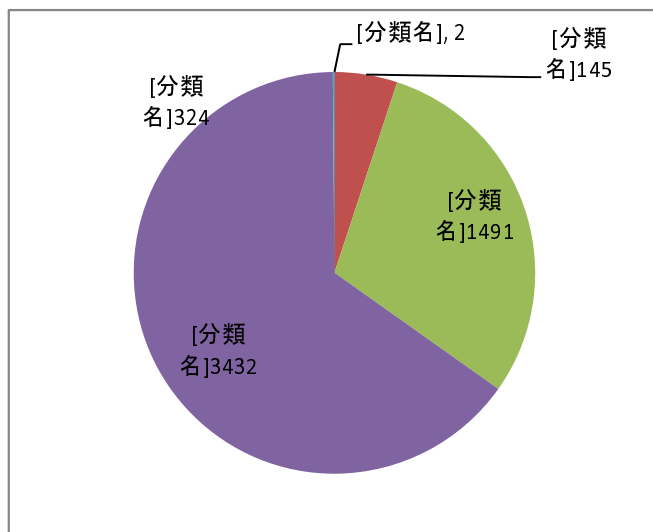
収容所要 時 間	覚知から医療機関等に収容するに要した時間						
	合 計	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以 上
搬送人員	5,535	0	265	1,556	3,406	302	6

(8) 覚知別出場状況

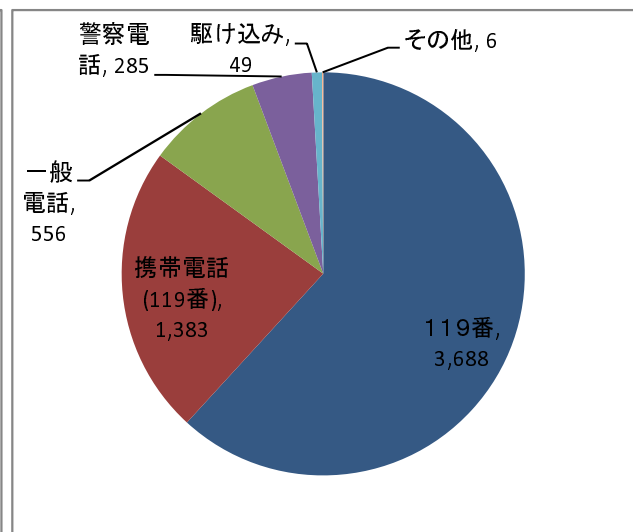
平成28年1月1日～12月31日

覚 知 別	合 計	119番	携帯電話 (119番)	一般電話	警察電話	駆け込み	その他
件 数	5,967	3,688	1,383	556	285	49	6
比 率 (%)	100	61.8	23.2	9.3	4.8	0.8	0.1

収容所要時間別搬送人員調



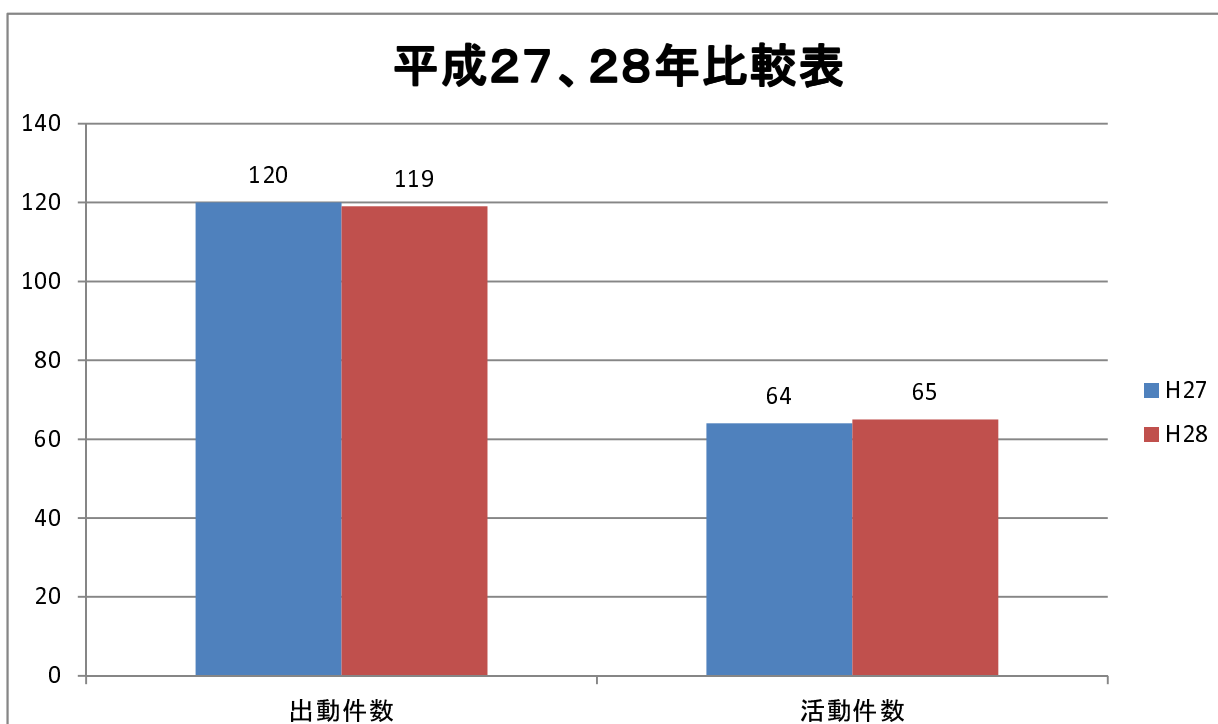
覚知別出場状況



救 助

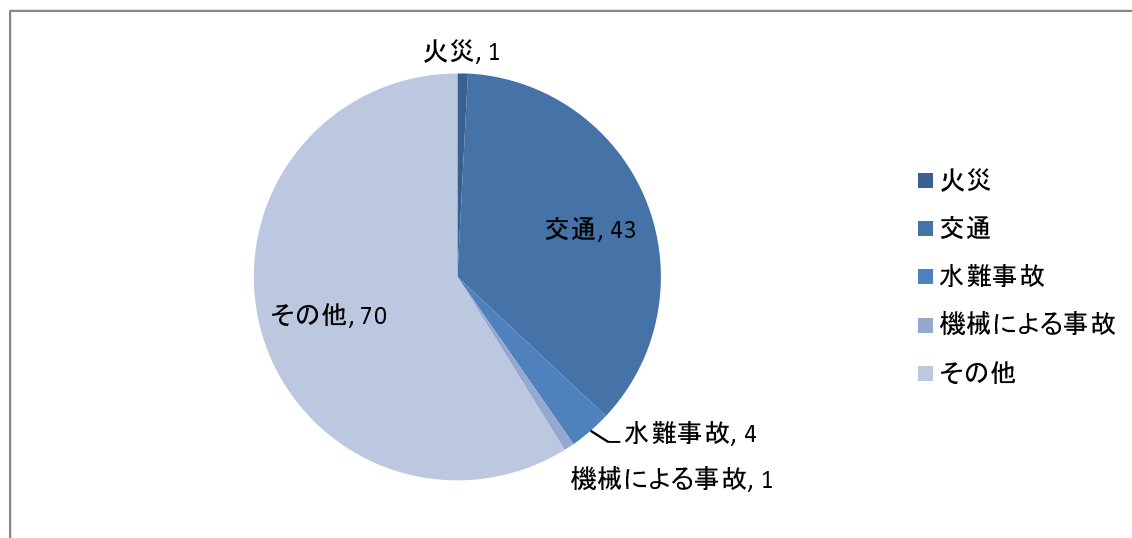
(1) 平成28年出場状況と前年比較

年 別	事故種別 区分	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 故 事	建 物 等 に 関 する 故 事	ガ ス 欠 乏 事 故	爆 発 事 故	そ の 他	計
		建 物	建 物 外									
27年	出 動 件 数	2		40	8		1				69	120
	活 動 件 数	2		12	5		0				45	64
28年	出 動 件 数	1		43	4	1					70	119
	活 動 件 数	1		11	4	1					48	65



事故種別 区分	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 故	建 物 等 に よ る 故	ガ ス 欠 及 事 故	爆 発 事 故	そ の 他	計
	建 物	建 以 外									
出 動 件 数	1		43	4	1					70	119
活 動 件 数	1		11	4	1					48	65
救 助 人 員			11	3	5					49	68
出 動 人 員	4		141	20	4					231	400
出 動 車 両	1		43	3	1					71	119

出動件数(事故種別)

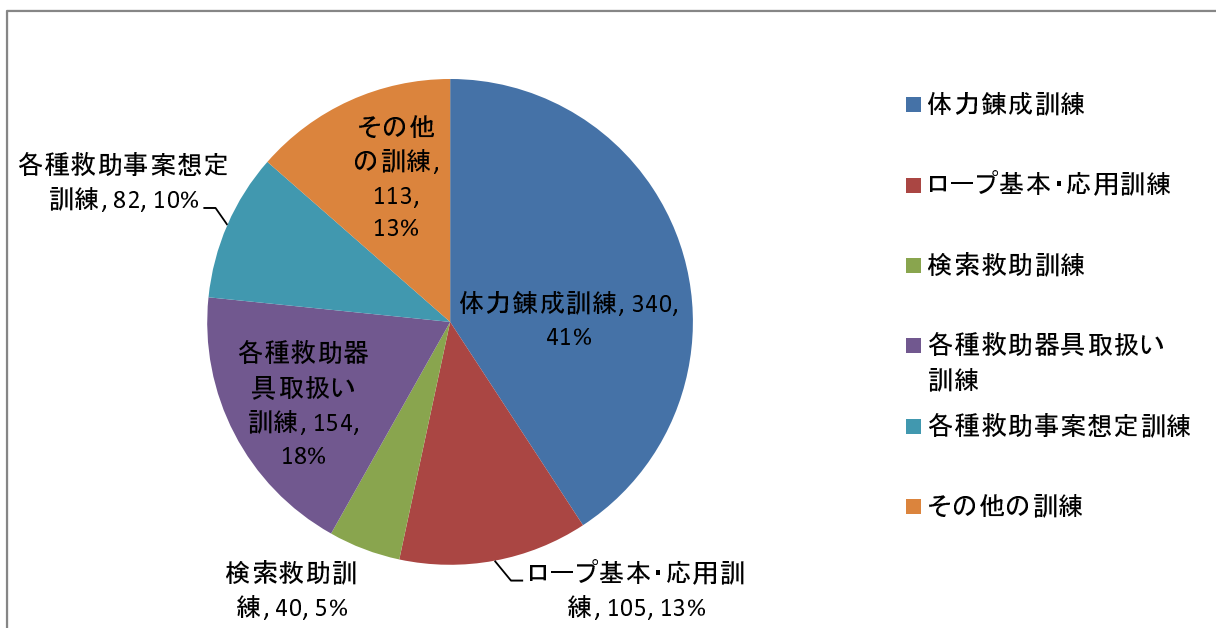


(3) 救助訓練実施状況

平成28年1月1日～12月31日

回数など	合 計	体 力 錬 成 訓 練	応 用 ロ ー プ 基 本 ・ 練	検 索 救 助 訓 練	各 取 種 り 救 扱 助 い 器 訓 具 練	救 想 定 訓 練 事 各 故 種	そ の 他 の 訓 練
実施延べ回数	834	340	105	40	154	82	113
実施延べ人員	3,498	1,020	420	200	770	410	678
実施延べ時間	1,146	340	105	80	231	164	226
1回当たり参加人員	4.2	3.0	4.0	5.0	5.0	5.0	6.0
1回当たり実施時間	1.4	1.0	1.0	2.0	1.5	2.0	2.0

救助訓練内容別



(4) 訓練施設の状況

施設名	構造
訓練塔	・鉄骨造り 高さ：17m
	4m×5m 踊り場付
補助訓練塔	1、単管パイプ造り 高さ：10m
	7.5m×6.5m 踊り場付
	2、単管パイプ造り 高さ：7.6m
	5.6m×2.8m 踊り場付

(5) 救助隊員数

平成29年4月1日

救助隊員数(第3条)	専任	兼任
28名		28名
救助隊員数(第4条)	専任	兼任
16名		16名
特殊災害隊員数(山岳)	専任	兼任
24名		24名
特殊災害隊員数(水難)	専任	兼任
24名		24名

(6) 救助車両

車名	車種	年・形式	備考
はしご自動車	日野	H 8年 KC-PR4FOF	30m級 起伏角度—10~75°
はしご自動車	三菱	H 3年 U-FK417EW改	15m級 起伏角度—10~75°
はしご自動車	日野	H 7年 U-PR2FNAF	30m級 起伏角度—10~75°
救助工作車	日野	H19年 BDG-GX7JGWA改	5.5t (照明・クレーン・ウインチ付)
救助工作車	日野	H13年 KK-FT1JGDL改	7t (照明・クレーン・ウインチ付)

(7) 緊急消防援助隊登録数

消防隊 5隊 ～ 平成16年度 (化学消防車・新発田消防署)
 平成17年度 (水槽付消防ポンプ車・新発田消防署)
 平成18年度 (水槽付消防ポンプ車・中央出張所)
 平成21年度 (水槽付消防ポンプ車・黒川出張所)
 平成26年度 (大型化学高所放水車・聖籠分署)

救助隊 1隊 ～ 平成20年度 (救助工作車・胎内消防署)

救急隊 2隊 ～ 平成18年度 (災害対応特殊救急車・新発田消防署)
 平成26年度 (災害対応特殊救急車・胎内消防署)

登録隊	指定隊員数	専任	兼任
消防隊 (水槽付) 3	22名		22名
消防隊 (大型化学高所車) 1			
消防隊 (化学車) 1			
救助隊 1	5名		5名
救急隊 2	6名		6名

※隊員数は、新潟県に登録した数です。

10 . 消 防 団 関 係

- (1) 市町別消防予算
- (2) 市町別消防団員諸手当
- (3) 市町別消防団員数
- (4) 市町別消防団員年数調
- (5) 市町別消防車両等台数
- (6) 市町別消防水利状況

(1) 市町別消防予算

平成29年4月1日現在
(単位：百万円)

区分 市町別	消防費 当初 予算額	内 訳			一般会計予算に占める 消防予算比率(%)		
		常備 消防費	非常備 消防費	その他	平成29年度	前年度	比較
新発田市	1,165.2	983.0	108.4	73.7	2.8	2.3	0.5
胎内市	461.9	368.5	47.0	46.4	2.8	3.1	-0.3
聖籠町	315.6	238.6	66.8	10.2	4.7	4.2	0.5

(2) 市町別消防団員諸手当

平成29年4月1日現在
(単位：円)

区分 市町別	火災 出動手当	警戒 出動手当	訓練 出動手当	機関手当	その他
新発田市	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
胎内市	2,400	2,400	2,000		
聖籠町	1,500	1,500	1,500	1,000	

(3) 市町別消防団員数

平成29年4月1日現在

階級別 市町別	定員数	団 員								
		実員数	団 長	副 団 長	方面隊長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員
計	2,539	2,429	3	10	6	43	49	144	321	1,853
新発田市	1,432	1,386	1	2	6	18	26	90	185	1,058
胎内市	772	717	1	6		19	19	54	108	510
聖籠町	335	326	1	2		6	4		28	285

(4) 市町別消防団員年数調

平成29年4月1日現在

年数別 市町別	計	団 員						
		5年未満	5年～ 9年	10年～ 14年	15年～ 19年	20年～ 24年	25年～ 29年	30年以上
計	2,429	643	620	448	404	213	51	50
新 発 田 市	1,386	376	356	235	224	135	32	28
胎 内 市	717	178	177	137	130	60	13	22
聖 籠 町	326	89	87	76	50	18	6	0

(5) 市町別消防車両等台数

平成29年4月1日現在

区 分 市町別	計	普 通 消防自動車	積 載 車	小 型 動力ポンプ	そ の 他
計	381	11	152	218	
新 発 田 市	222	4	84	134	
胎 内 市	109	1	46	62	
聖 籠 町	50	6	22	22	

(6) 市町別消防水利状況

平成29年4月1日現在

区 分 市町別	計	消 火 栓	防 火 水 槽	防 火 井 戸	プ ー ル	そ の 他
計	3,699	2,918	627	111	41	2
新 発 田 市	2,146	1,686	348	86	26	0
胎 内 市	1,036	764	239	25	6	2
聖 籠 町	517	468	40	0	9	0



▲新発田城(国重要文化財)

平成28年版 消 防 年 報

平成29年刊行

編 集 新発田地域広域事務組合消防本部
〒957-0063 新潟県新発田市新栄町1丁目8番31号

電 話 (0254) 22-1119 (代表・通信指令室)
(0254) 22-3789 (総務課)
(0254) 22-9073 (警防課)
(0254) 22-8096 (予防課)

FAX (0254) 26-6690 (消防本部)
(0254) 23-9119 (通信指令室)

ホームページ <http://www.shibata-kouiki.jp/119/>

火災の問い合わせ(テレホンサービス)
(0254) 22-0999